

令和 3 年度

宇部市公営企業会計
決算審査意見書

宇部市監査委員

宇 監 第 3 3 号

令和 4 年(2022 年) 8 月 2 4 日

宇部市長 篠 崎 圭 二 様

宇部市監査委員 廣 中 昭 久

同 河 口 雅 邦

同 兼 広 三 朗

令和 3 年度宇部市公営企業会計
決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度宇部市
水道事業会計、下水道事業会計及び交通事業会計の決算について審査したので、
次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 着 眼 点	1
第4	審 査 の 方 法	1
第5	審 査 の 結 果	1
第6	審 査 意 見	4
1	水道事業会計	4
2	下水道事業会計	5
3	交通事業会計	6
第7	審 査 の 概 要	8

【水道事業会計】

1	業務実績について	9
2	予算の執行状況について	10
3	経営成績（損益計算書関係）について	12
4	財政状態（貸借対照表関係）について	17

審査資料

別表1	業務実績表	23
別表2	収益的収入及び支出	24
別表3	資本的収入及び支出	26
別表4	損益計算書比較表	28
別表5	貸借対照表比較表	30
別表6	経営分析表	32

【下水道事業会計】

1	業務実績について	33
2	予算の執行状況について	34
3	経営成績（損益計算書関係）について	36
4	財政状態（貸借対照表関係）について	41

審査資料

別表7	業務実績表	47
別表8	収益的収入及び支出	48
別表9	資本的収入及び支出	50
別表10	損益計算書比較表	52
別表11	貸借対照表比較表	54
別表12	経営分析表	56

【交通事業会計】

1 業務実績について	57
2 予算の執行状況について	58
3 経営成績（損益計算書関係）について	60
4 財政状態（貸借対照表関係）について	65

審査資料

別表 1 3 業務実績表	71
別表 1 4 収益的収入及び支出	72
別表 1 5 資本的収入及び支出	74
別表 1 6 損益計算書比較表	76
別表 1 7 貸借対照表比較表	78
別表 1 8 経営分析表	80

経営分析表の参考資料	82
------------	----

(注) 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、合計額と内訳が一致しない場合がある。各比率等も同様である。

2 文中に用いる「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。

3 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」…… 「0」又は該当数値はあるが単位未満のもの

「-」…… 該当数値がない又は算出不能のもの

「△」…… 負数又は減数

4 文中及び各表中に用いる金額には、予算と対比する決算額の数値については消費税及び地方消費税を含み、財務諸表に関する数値については消費税及び地方消費税を除いている。

令和3年度宇部市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度 宇部市水道事業会計
 同 宇部市下水道事業会計
 同 宇部市交通事業会計

第2 審査の期間

令和4年6月1日から同年7月20日まで

第3 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか。

第4 審査の方法

審査に当たっては、宇部市監査基準に準拠し、市長から審査に付された各事業会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び財務諸表附属明細書について、法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを確認するため、会計帳簿及び証拠書類と照合・計算を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して審査を行った。また、併せて予算執行状況の審査、経営分析を行った。

第5 審査の結果

第1から第4までの記載事項のとおり審査した結果、決算審査に付された各事業会計の決算諸表は、関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、計数についても正確なものと認められた。

経営成績及び財政状態の概要等は、次のとおりである。

1 経営成績（損益）について

（単位：千円）

区 分	水道事業	下水道事業	交通事業	合 計
事業収益	3,710,246 (△83,778)	6,155,038 (295,197)	891,463 (67,568)	10,756,746 (278,986)
事業費用	3,235,321 (△72,541)	5,753,063 (422,789)	847,632 (△34,871)	9,836,017 (315,378)
純 損 益	474,924 (△11,238)	401,974 (△127,593)	43,831 (102,438)	920,730 (△36,391)
当年度未処分利益剰余金	834,462 (△125,076)	703,556 (△81,025)	21,593 (43,831)	1,559,610 (△162,271)

※ ()は対前年度増減を示す。

損益については、各事業会計とも純利益を計上し、企業会計全体では920,730千円の純利益となっている。

当年度末の未処分利益剰余金は、交通事業において純利益の額が前年度に計上した欠損金の額を上回ったことにより剰余金を計上することとなったが、企業会計全

体では前年度に比べ 162,271 千円減少し、1,559,610 千円となっている。

2 財政状態について

(単位:千円)

区 分	水道事業	下水道事業	交通事業	合 計
資 産 合 計	35,921,889 (176,900)	113,734,582 (12,440,619)	1,373,817 (187,087)	151,030,288 (12,804,607)
固 定 資 産	30,524,626 (279,287)	108,820,621 (11,820,104)	615,404 (177,436)	139,960,651 (12,276,827)
流 動 資 産	5,397,263 (△102,387)	4,913,961 (620,514)	758,414 (9,652)	11,069,638 (527,780)
負 債・資 本 合 計	35,921,889 (176,900)	113,734,582 (12,440,619)	1,373,817 (187,087)	151,030,288 (12,804,607)
負 債 合 計	13,362,661 (△560,681)	89,163,793 (10,389,250)	619,018 (143,256)	103,145,473 (9,971,826)
固 定 負 債	9,359,058 (△295,791)	34,301,618 (5,215,810)	319,688 (4,265)	43,980,364 (4,924,284)
流 動 負 債	1,591,906 (△190,451)	2,960,980 (400,899)	88,873 (△9,405)	4,641,758 (201,042)
繰 延 収 益	2,411,698 (△74,438)	51,901,195 (4,772,541)	210,458 (148,397)	54,523,351 (4,846,500)
資 本 合 計	22,559,228 (737,582)	24,570,789 (2,051,369)	754,799 (43,831)	47,884,815 (2,832,780)
資 本 金	18,794,868 (662,657)	20,209,360 (1,808,939)	733,206 (0)	39,737,434 (2,471,596)
資 本 剰 余 金	91,637 (0)	1,321,526 (40,456)	- (-)	1,413,163 (40,456)
利 益 剰 余 金	3,672,722 (74,924)	3,039,904 (201,974)	21,593 (43,831)	6,734,219 (320,730)

※ ()は対前年度増減を示す。

(1) 資産

固定資産の増加は、主に、下水道事業で構築物が増加したことによるものである。

流動資産の増加は、主に、下水道事業での前払金及び現金預金の増加によるものである。

(2) 負債及び資本

固定負債の増加は、主に、下水道事業で企業債が増加したことによるものである。

流動負債の増加は、主に、水道事業で未払金が減少したものの、下水道事業で企業債が増加したことによるものである。

繰延収益の増加は、主に、下水道事業で国庫補助金に係る長期前受金が増加したことによるものである。

資本金の増加は、主に、下水道事業での宇部・阿知須公共下水道組合からの承継によるものである。

(3) 資金の状況

(単位:千円)

区 分	水道事業	下水道事業	交通事業	合 計
業務活動による キャッシュ・フロー	1,437,322 (13,354)	2,091,567 (△418,477)	△46,561 (69,115)	3,482,328 (△336,008)
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,418,276 (△20,585)	△2,019,168 (589,202)	△87,169 (△55,399)	△3,524,613 (513,217)
財務活動による キャッシュ・フロー	△122,603 (△222,301)	227,728 (△352,435)	△30,001 (16,284)	75,124 (△558,452)
資金増加額 (又は減少額)	△103,557 (△229,533)	300,127 (△181,710)	△163,731 (29,999)	32,839 (△381,243)
資金期首残高	4,806,583 (125,976)	2,710,706 (481,837)	511,131 (△193,730)	8,028,420 (414,082)
資金期末残高	4,703,026 (△103,557)	3,010,832 (300,127)	347,400 (△163,731)	8,061,258 (32,839)

※ ()は対前年度増減を示す。

事業本来の業務活動による資金の収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、企業会計全体では3,482,328千円で、前年度に比べ、336,008千円減少している。

固定資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、企業会計全体では△3,524,613千円で、前年度に比べ513,217千円増加している。

また、企業債の借入・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、企業会計全体では75,124千円で、前年度に比べ558,452千円減少している。

この結果、当年度末の企業会計全体の資金残高は、前年度に比べ32,839千円増加し、8,061,258千円となっている。

(4) 企業債の状況

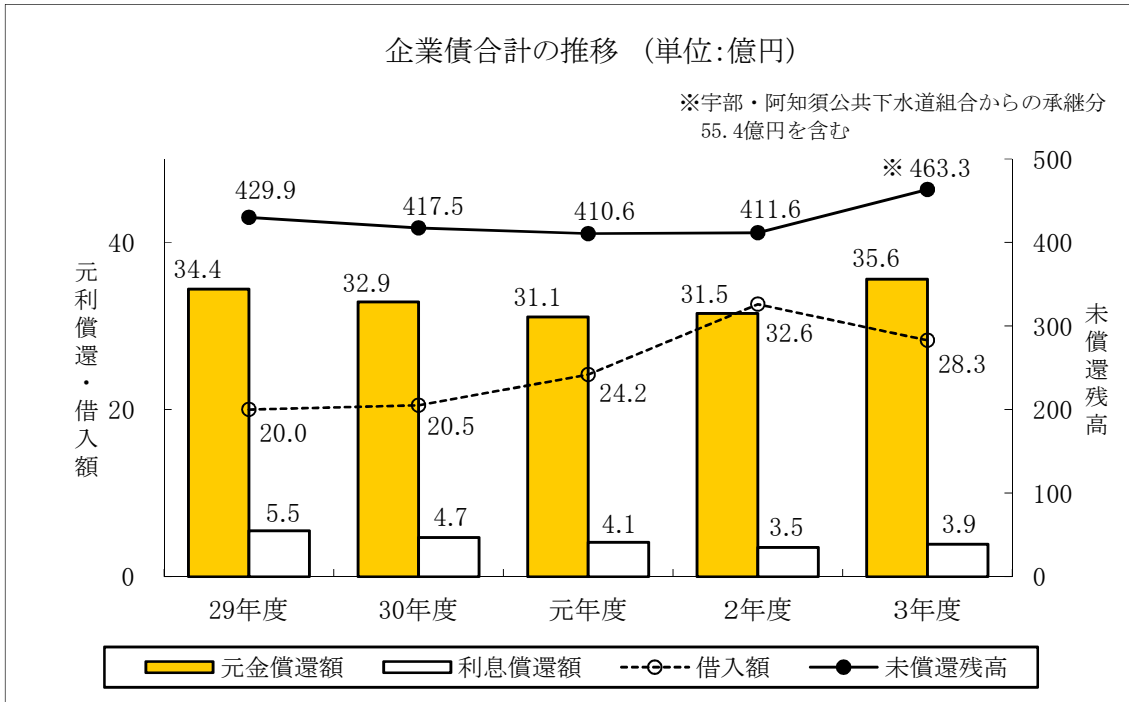
(単位:千円)

区 分	水道事業	下水道事業	交通事業	合 計	
前年度末未償還残高	9,726,689 (△46,812)	31,361,655 (198,759)	75,004 (△46,284)	41,163,348 (105,663)	
承 継 額		5,897,508 (5,897,508)		5,897,508 (5,897,508)	
当 年 度 借 入 額	510,000 (△340,000)	2,319,100 (△86,000)	0 (0)	2,829,100 (△426,000)	
当年度償還額	元 金	895,260 (△1,552)	2,629,928 (423,587)	30,001 (△16,284)	3,555,188 (405,751)
	利 息	72,433 (△20,190)	317,235 (60,406)	5 (△20)	389,673 (40,196)
当年度末未償還残高	9,341,429 (△385,260)	36,948,335 (5,586,680)	45,003 (△30,001)	46,334,767 (5,171,419)	

※ ()は対前年度増減を示す。

当年度末の企業会計全体の企業債未償還残高は、下水道事業で宇部・阿知須公共下水道組合から5,897,508千円を承継したことなどにより、前年度に比べ5,171,419千円増加し、46,334,767千円となっている。

また、最近5か年の企業会計全体の企業債未償還残高等の推移は次のグラフのとおりであり、当年度は、未償還残高は増加したものの、償還額は借入額を上回ったものとなっている。



第6 審査意見

総括

各事業会計とも、当年度も経営改善に取り組み、自立的経営と経営基盤の強化に努めたところであるが、水道事業会計及び下水道事業会計では前年度に比べ減益となった。その一方で、交通事業会計では純利益の額が前年度に計上した欠損金の額を上回ったことにより剰余金を計上することとなった。

各事業会計においては、経営の基本原則である経済性の発揮と公共の福祉の増進のため、各経営指標の動向を注視しながら、引き続き増収対策、経費削減等経営改善のための取組を強化し、経営の安定化を図るとともに、経営環境の変化、特に、新型コロナウイルス感染症の影響を見据えながら、最少の経費で最良のサービスが継続的に供給できるよう、それぞれ以下に述べるとおり、更なる努力を期待するものである。

1 水道事業会計

(1) 経営状況について

イ 令和3年度の主な建設改良事業としては、配水池等の耐震補強工事、配水管の耐震化を図る管路更新工事などが実施されている。

ロ 経営成績については、事業収益 3,710,246 千円に対し、事業費用は 3,235,321 千円で、差引 474,924 千円の純利益となっている。

前年度未処分利益剰余金は 959,538 千円であったが、そのうちの 50,000 千円を減債積立金に、450,000 千円を建設改良積立金に充て、400,000 千円を資本金に組み入れたことにより、前年度繰越利益剰余金は 59,538 千円となり、利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 59,538 千円に、当年度純利益 474,924 千円、減債積立金取崩額 100,000 千円及び建設改良積立金取崩額 200,000 千円を加えた当年度未処分利益剰余金 834,462 千円に、減債積立金 50,000 千円及び建設改良

積立金 2,788,260 千円を加算した 3,672,722 千円となっている。

ハ 企業債残高は、前年度に比べ 385,260 千円減少し、9,341,429 千円となっている。

(2) 水道事業の現状からの要望

水道事業については、近年、人口減少や節水機器の普及等により有収水量は減少傾向にあり、令和 3 年度においても、家庭等の一般用水の減少などにより、有収水量は前年度に比べ減少している。

こうした中、増収対策やコスト削減などに取り組むとともに、配水池等の耐震補強工事、配水管の耐震化を図る管路更新工事などを実施した結果、経営成績としては、前年度と比べ減益となったものの、純利益を計上し、収益性は保たれたものとなっている。

しかしながら、料金収入が減少していく一方で、老朽施設等の維持管理や更新のために多額の費用を要するなど、経営環境としては今後も厳しい状況が続くことが予測される。

そのため、持続可能な事業運営に向け、「宇部市水道事業総合計画」の着実な推進とともに、将来の財政負担軽減の観点から山陽小野田市水道局との業務の共同化や広域化の協議を継続していくことにより、経営の効率化と経営基盤の強化を図り、安全で安心な水の安定供給が継続されるよう要望する。

2 下水道事業会計

(1) 経営状況について

イ 令和 3 年度の主な建設改良事業としては、東部浄化センター汚泥処理電気設備工事、玉川ポンプ場建設工事、中川 1 5 号雨水幹線工事、厚南 1-1 号汚水幹線工事などが実施されている。

ロ 経営成績については、事業収益 6,155,038 千円に対し、事業費用は 5,753,063 千円で、差引 401,974 千円の純利益となっている。

前年度未処分利益剰余金は 784,581 千円であったが、そのうちの 530,000 千円を減債積立金に充て、200,000 千円を資本金に組み入れたことにより、前年度繰越利益剰余金は 54,581 千円となり、利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 54,581 千円に、当年度純利益 401,974 千円、減債積立金取崩額 200,000 千円及び建設改良積立金取崩額 47,000 千円を加えた当年度未処分利益剰余金 703,556 千円に、減債積立金 1,405,094 千円及び建設改良積立金 931,254 千円を加算した 3,039,904 千円となっている。

ハ 企業債残高は、前年度に比べ 5,586,680 千円増加し、36,948,335 千円となっている。

(2) 下水道事業の現状からの要望

下水道事業については、宇部・阿知須公共下水道組合の解散に伴い、令和 3 年度は、新たに浜田川以東の東岐波・西岐波地区を事業区域に加える一方、西部浄化センターの包括的維持管理業務委託への移行や施設の維持管理及び老朽化対策としての建設改良事業等に取り組んだ結果、経営成績としては、前年度と比べ減益になったものの、純利益を計上し、収益性は保たれたものとなっている。

しかしながら、人口減少等に伴って収益の根幹である使用料収入は減少傾向にあり、令和6年度までの継続事業として玉川ポンプ場建設工事の本格化とともに、老朽施設等の維持管理や更新、「汚水処理の10年概成」の目標達成のための合併処理浄化槽への設置補助のために多額の費用を要するなど、下水道事業を取り巻く経営環境は、さらに厳しさが増すことが予測される。

そこで、持続可能な事業運営に向け、市民の理解を得ながら最適な汚水処理を実現していくとともに、企業債残高の抑制を図りつつ、老朽施設等の維持管理や更新、「汚水処理の10年概成」の実現に向け、「宇部市下水道事業総合計画」の着実な推進とともに、民間活力の活用などにより、経営の効率化と経営基盤の強化を図り、下水道事業を安定的に継続されるよう要望する。

3 交通事業会計

(1) 経営状況について

イ 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が不透明な中であって、人員配置の適正化と経費削減に努める一方で、利便性の向上の観点から、また感染症対策にも有効となるICカードシステムを導入し、路線バス全車で液晶運賃表示器を更新したほか、中型路線バス2台の更新などが実施されている。

ロ 経営成績については、事業収益891,463千円に対し、事業費用は847,632千円で、差引43,831千円の純利益となっている。

この結果、純利益の額が前年度に計上した欠損金の額を上回ったことにより剰余金を計上することとなり、利益剰余金は、純利益43,831千円から繰越欠損金22,238千円を差し引いた、21,593千円となっている。(7ページのグラフ参照)

ハ 企業債残高は、前年度に比べ30,001千円減少し、45,003千円となっている。

(2) 交通事業の現状からの要望

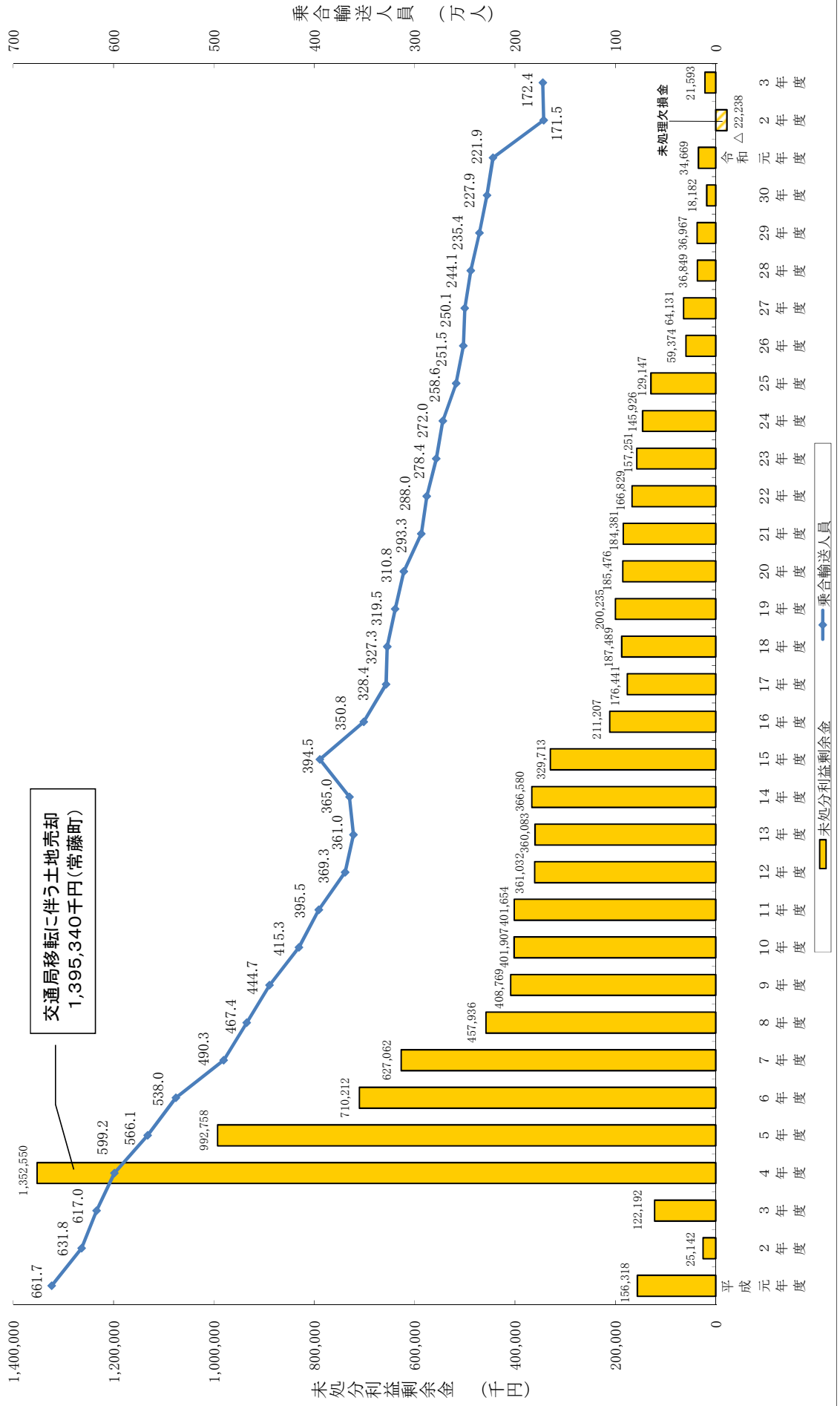
交通事業については、令和3年度は、営業収入の増加と営業費用の減少に加え、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う事業継続のための補助金の活用等により事業収益は前年度と比べ増加し、純利益を計上したものの、輸送人員はコロナ禍前の水準まで回復するには至っていない。

また、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、先行き不透明な貸切事業においては主催事業を休止し、当面は社会見学などの受注貸切に限定して実施していくこととしており、乗合事業においては交通系ICカードの導入による利便性向上に取り組んだが新たな顧客の確保までには至っておらず、厳しい経営環境はさらに続くことが予測される。

加えて、運転士の慢性的な不足状況は改善されておらず、このことが事業経営にも影響していることから、この状況の解消は喫緊の課題となっている。

こうした中であって、高齢化が進む市民の移動手段としての公共交通の維持・確保に向け、「宇部市交通事業経営戦略」及び令和4年3月に市が策定した「宇部市地域公共交通計画」の着実な推進と人材確保・育成を図り、市の交通政策と緊密な連携の下で経営の安定に取り組まれるよう要望する。

未処分利益剰余金、乗合輸送人員の推移



第7 審査の概要

各事業会計の業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態については、以下、事業会計別に述べるとおりである。

水道事業会計

水道事業会計

1 業務実績について（審査資料 別表1）

令和3年度における業務実績は、次表のとおりであり、給水人口は159,533人で1.3%減少し、総人口160,514人に対する普及率は99.4%となっている。

給水戸数は72,256戸で、1.3%の減少となっている。

給水量は19,409,678 m³で、2.3%の減少となっている。

有収水量は17,834,268 m³で、1.9%減少したものの、有収率は91.9%で、0.3ポイント高くなっている。

送・配水管延長は1,109,196mで、722mの増加となっている。これは、配水管整備をはじめとした配水施設工事等を実施したことによるものである。

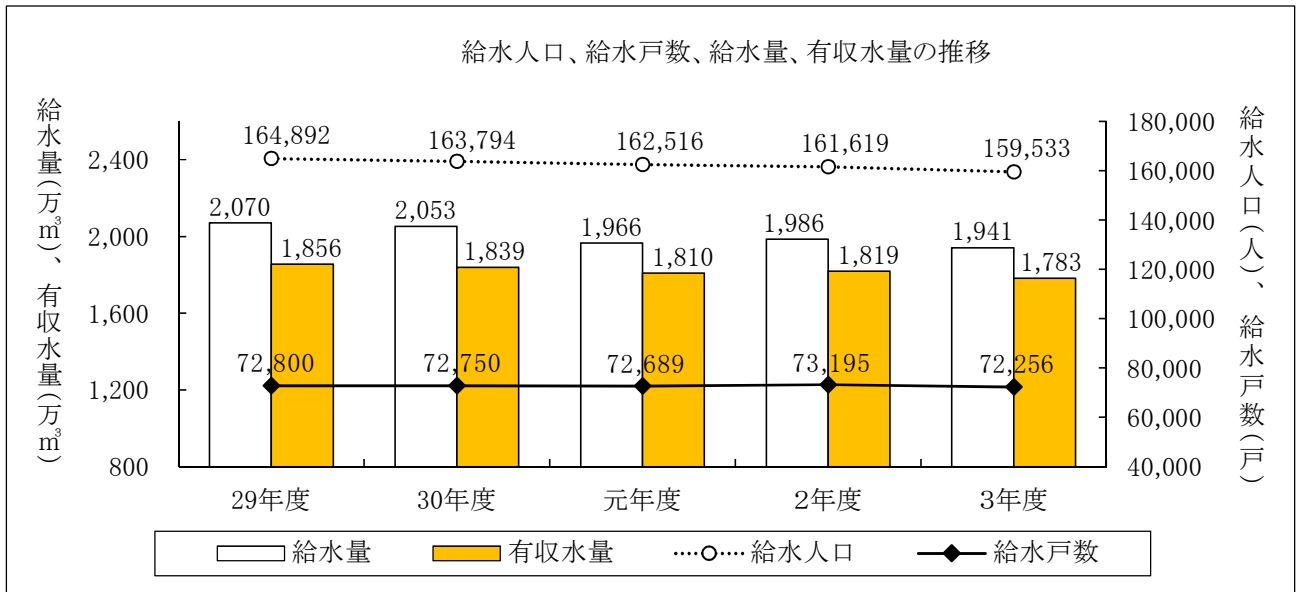
主な事業としては、地震等の災害対策として耐震診断結果を踏まえた配水池等の耐震補強工事、配水管の耐震化を図る管路更新工事などが実施されている。

職員数は、年度末現在121人（短時間勤務職員を除く。）で、前年度末に比べ1人の減員となっている。

業務実績比較表

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	増 減	増減比率(%)
給 水 人 口	人	159,533	161,619	△2,086	△1.3
普 及 率	%	99.4	99.4	0.0	—
給 水 戸 数	戸	72,256	73,195	△939	△1.3
給 水 量	m ³	19,409,678	19,862,347	△452,669	△2.3
有 収 水 量	〃	17,834,268	18,185,302	△351,034	△1.9
大口用水	〃	2,190,420	2,180,420	10,000	0.5
一般用水	〃	15,643,848	16,004,882	△361,034	△2.3
有 収 率	%	91.9	91.6	0.3	—
1 日 最 大 給 水 量	m ³	58,400	92,650	△34,250	△37.0
給水人口1人当たり	ℓ	366	573	△207	△36.1
1 日 平 均 給 水 量	m ³	53,177	54,417	△1,240	△2.3
給水人口1人当たり	ℓ	333	337	△4	△1.2
1 日 給 水 能 力	m ³	120,000	120,000	0	0.0
負 荷 率	%	91.1	58.7	32.4	—
施 設 利 用 率	〃	44.3	45.3	△1.0	—
最 大 稼 働 率	〃	48.7	77.2	△28.5	—
送・配水管延長	m	1,109,196	1,108,474	722	0.1
職 員 数 ※	人	121(3)	122(2)	△1(1)	△0.8

※ 会計年度任用職員及び臨時的任用職員を含む。(()は短時間勤務職員数で外数)



2 予算の執行状況について（審査資料 別表2・3）

(1) 収益的収入及び支出について

（単位：千円、％）

区分	予算額	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率	備考
収益的収入	4,065,165	4,064,161	—	△1,004	100.0	
営業収益	3,758,907	3,756,390	—	△2,517	99.9	（うち仮受消費税及び地方消費税 339,804）
営業外収益	306,225	307,703	—	1,478	100.5	（うち仮受消費税及び地方消費税 14,323）
特別利益	33	67	—	34	203.0	（うち仮受消費税及び地方消費税 6）
収益的支出	3,540,119	3,449,113	2,784	88,222	97.4	
営業費用	3,287,552	3,216,538	2,784	68,230	97.8	（うち仮払消費税及び地方消費税 84,665）
営業外費用	237,059	221,979	0	15,079	93.6	
特別損失	10,595	10,595	0	0	100.0	（うち仮払消費税及び地方消費税 953）
予備費	4,913	0	0	4,913	0.0	
差引	525,046	615,048				

収益的収入の予算額に対する減少は、主に、営業外収益の工事負担金、営業収益の施設整備納付金が増加したものの、営業収益の負担金、営業外収益の受託手数料、雑収益が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、営業費用の給水費の工事請負費、資産減耗費の固定資産除却費、配水費の委託料、原浄水費の委託料、薬品費である。

(2) 資本的収入及び支出について

(単位:千円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額		予算額に比べ 決算額の増減 又は 不用額	執行 率	備 考
			地方公営企業法 第 26 条の規定 による繰越額	継 続 費 通 続 費 繰 越 額			
資 本 的 収 入	930,392	772,659	—	—	△157,733	83.0	
企 業 債	650,000	510,000	—	—	△140,000	78.5	
工 事 負 担 金	162,385	152,128	—	—	△10,256	93.7	
消 火 栓 負 担 金	21,814	14,336	—	—	△7,478	65.7	
他 会 計 補 助 金	96,194	96,193	—	—	△1	100.0	
固 定 資 産 売 却 代 金	0	2	—	—	2	—	(うち仮払消費税及び 地方消費税 0)
資 本 的 支 出	2,835,131	2,445,773	318,543	51,014	19,801	86.3	
建 設 改 良 費	1,939,871	1,550,514	318,543	51,014	19,801	79.9	(うち仮払消費税及び 地方消費税 131,641)
企 業 債 償 還 金	895,260	895,260	0	0	0	100.0	
差 引	△1,904,739	△1,673,115					

資本的収入の予算額に対する減少は、主に、企業債が減少したことによるものである。

翌年度繰越額の主なものは、建設改良費の配水施設費の工事請負費であり、対象工事は国道190号(妻崎開作)配水管布設替工事等である。

不用額の主なものは、建設改良費の配水施設費の工事請負費である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,673,115千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額131,496千円、減債積立金100,000千円、建設改良積立金200,000千円、過年度分損益勘定留保資金483,377千円及び当年度分損益勘定留保資金758,241千円で補てんされている。

(3) その他の予算執行について

ア 企業債の借入限度額について

企業債の借入限度額は700,000千円と定めており、地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額150,000千円を加えた850,000千円に対し、借入額は510,000千円で、限度額以内の執行となっている。

イ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費について

流用禁止の経費は、職員給与費、交際費となっているが、他の経費との相互流用はなく、予算額以内の執行となっている。

ウ 他会計からの補助金の金額について

他会計からの補助金の金額は、一般会計から118,640千円と定めているが、補助を受けた金額は118,676千円となっている。

エ たな卸資産購入限度額について

たな卸資産購入限度額は 113,389 千円と定めており、当年度たな卸資産購入額は 94,901 千円で、限度額以内の執行となっている。

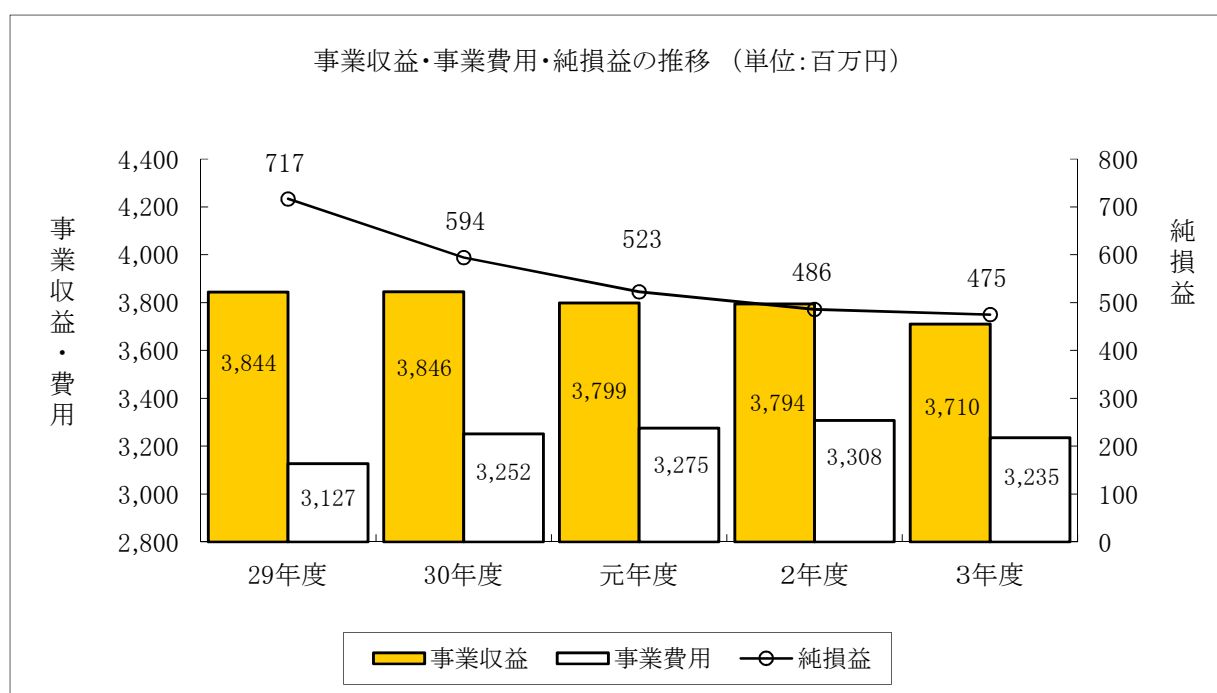
3 経営成績（損益計算書関係）について（審査資料 別表4・6）

(1) 経営成績の推移について

経営成績の推移は、次のとおりである。

区 分	事 業 収 益			事 業 費 用			純損益
	金 額	指 数	対前年度 増 減 比	金 額	指 数	対前年度 増 減 比	
令和3年度	千円 3,710,246	96.5	% △2.2	千円 3,235,321	103.5	% △2.2	千円 474,924
令和2年度	3,794,024	98.7	△0.1	3,307,862	105.8	1.0	486,162
令和元年度	3,798,785	98.8	△1.2	3,275,409	104.7	0.7	523,376
平成30年度	3,845,939	100.0	0.0	3,252,268	104.0	4.0	593,672
平成29年度	3,844,362	100.0	0.0	3,127,038	100.0	0.0	717,324

※ 指数は平成29年度を100として計算



(2) 収益及び費用について

収益及び費用を科目別にみると次のとおりである。

科 目	決 算 額		増 減	令和3年度 構成比率	増減比率
	令和3年度	令和2年度			
事 業 収 益	千円 3,710,246	千円 3,794,024	千円 △83,778	% 100.0	% △2.2
営業収益	3,416,586	3,477,178	△60,592	92.1	△1.7
営業外収益	293,598	315,705	△22,107	7.9	△7.0
特別利益	62	1,142	△1,080	0.0	△94.6
事 業 費 用	3,235,321	3,307,862	△72,541	100.0	△2.2
営業費用	3,131,873	3,195,469	△63,596	96.8	△2.0
営業外費用	93,806	111,780	△17,974	2.9	△16.1
特別損失	9,642	614	9,028	0.3	1,470.4
純 損 益	474,924	486,162	△11,238		△2.3

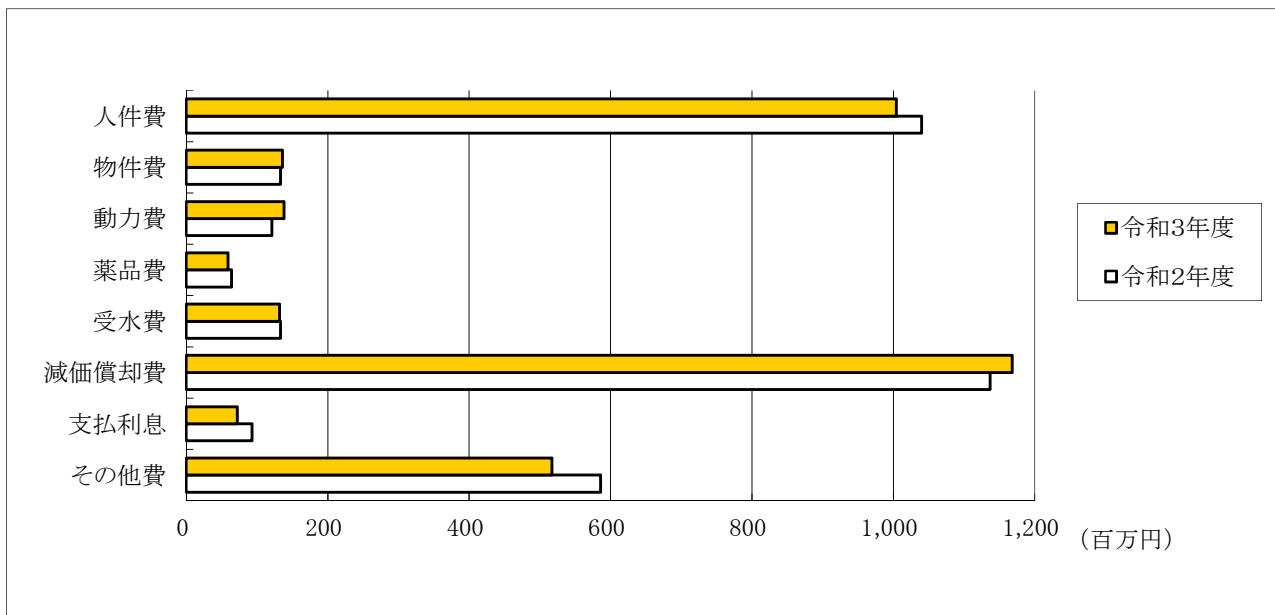
事業収益の減少は、主に、営業外収益の受託手数料及び雑収益が増加したものの、営業収益の給水収益、営業外収益の工事負担金が減少したことによるものである。

事業費用の減少は、主に、営業費用の原浄水費の動力費、減価償却費の有形固定資産減価償却費が増加したものの、営業費用の原浄水費の工事請負費、給水費の工事請負費、総係費の給料及び手当等、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費の企業債利息が減少したことによるものである。

また、費用を用途別にみると、次のとおりである。

使 途 別 費 用 総 括 表

区 分	令 和 3 年 度 A	令 和 2 年 度 B	増 減 A-B=C	増 減 比 率 C/B	構成比率		すう勢比率 (平成30年度を100とする。)		
					令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
					%	%	%	%	%
人 件 費	千円 1,004,568	千円 1,040,106	千円 △35,538	% △3.4	% 31.1	% 31.4	% 98.1	% 101.6	% 101.9
物 件 費	135,873	132,513	3,360	2.5	4.2	4.0	98.9	96.5	112.1
動 力 費	137,557	121,260	16,297	13.4	4.3	3.7	99.2	87.5	93.6
薬 品 費	58,507	63,986	△5,479	△8.6	1.8	1.9	141.7	154.9	87.8
受 水 費	132,282	133,114	△832	△0.6	4.1	4.0	99.4	100.0	100.6
減 価 償 却 費	1,167,596	1,137,292	30,304	2.7	36.2	34.4	111.5	108.6	106.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	72,433	92,623	△20,190	△21.8	2.2	2.8	50.7	64.8	81.2
そ の 他 費	516,862	586,354	△69,492	△11.9	16.0	17.7	88.0	99.8	93.8
小 計	3,225,679	3,307,248	△81,569	△2.5	100.0	100.0	99.2	101.7	100.7
特 別 損 失	9,642	614	9,028	1,470.4					
合 計	3,235,321	3,307,862	△72,541	△2.2					



人件費の減少は、主に、給料及び手当等が減少したことによるものである。

動力費の増加は、主に、原浄水費の動力費が増加したことによるものである。

減価償却費の増加は、主に、構築物、機械及び装置の償却費が増加したことによるものである。

支払利息及び企業債取扱諸費の減少は、企業債利息が減少したことによるものである。

その他費の減少は、主に、工事請負費、固定資産除却費が減少したことによるものである。

なお、経常費用 3,225,679 千円に占める人件費の割合及び営業収益に対する人件費の割合等をみると、次のとおりである。

区 分		単位	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
経常費用に占める人件費の割合		%	31.1	31.4	31.9
営業収益に対する人件費の割合		〃	29.4	29.9	29.9
損益勘定所属 職員一人当たり	給 水 収 益	千円	30,055	30,542	31,807
	営 業 収 益	〃	30,780	31,326	32,597
	有 収 水 量	m ³	160,669	163,832	169,134
	給 水 人 口	人	1,437	1,456	1,519

※ 令和3年度損益勘定所属職員数 111人

(3) 供給単価・給水原価について

有収水量 1 m³当たりの単価についてみると、次のとおりである。

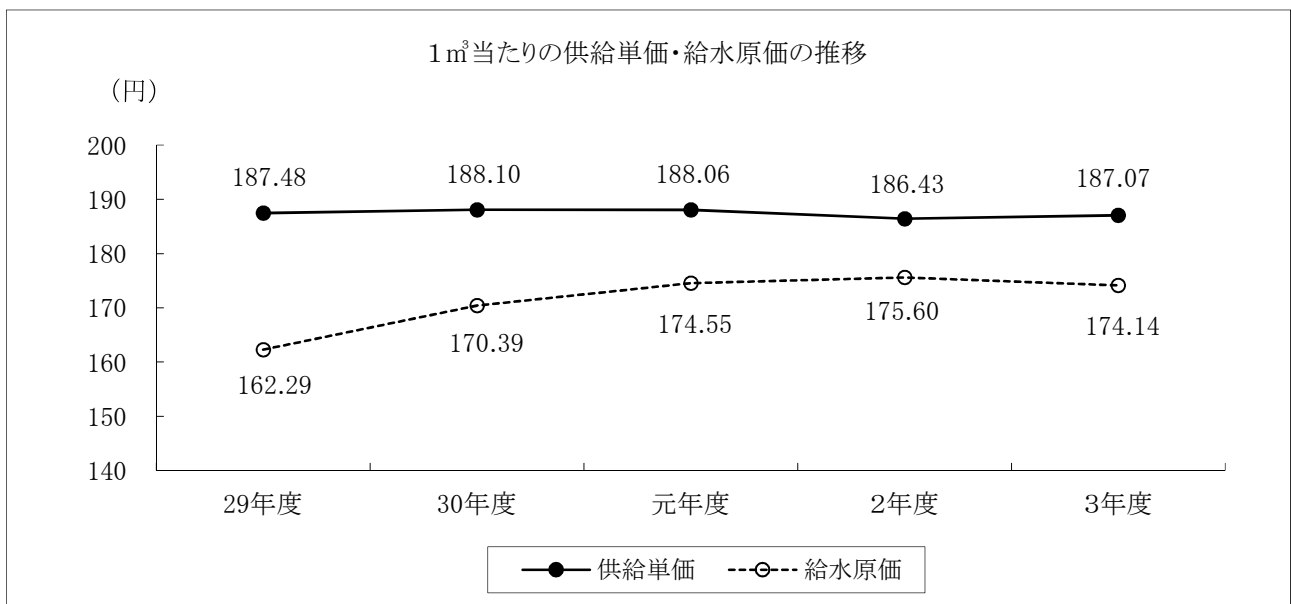
1 m³当たりの供給単価・給水原価の状況

(単位：円)

区 分	供給単価 A	給水原価 B	販売利益 A-B	前年度に対する増減額		
				供給単価	給水原価	販売利益
令和3年度	187.07	174.14	12.93	0.64	△1.46	2.10
令和2年度	186.43	175.60	10.83	△1.63	1.05	△2.68
令和元年度	188.06	174.55	13.51	△0.04	4.16	△4.20
平成30年度	188.10	170.39	17.71	0.62	8.10	△7.48
平成29年度	187.48	162.29	25.19	0.73	0.69	0.04

※ 供給単価＝給水収益÷有収水量

※ 給水原価＝〔事業費用－(受託費＋材料売却原価＋不用品売却原価)－特別損失〕÷有収水量
事業費用については、減価償却費及び資産減耗費の長期前受金対応分を控除(令和3年度は、それぞれ115,314千円、1,841千円)



給水原価の内訳は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	給水原価(有収水量1 m ³ 当たり)			令和3年度 構成比率
	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	
人 件 費	56.33	57.20	△0.87	32.3
動 力 費	7.71	6.67	1.04	4.4
薬 品 費	3.28	3.52	△0.24	1.9
受 水 費	7.42	7.32	0.10	4.3
減 価 償 却 費	59.00	56.36	2.64	33.9
支 払 利 息	4.06	5.09	△1.03	2.3
そ の 他 費	36.34	39.44	△3.10	20.9
合 計	174.14	175.60	△1.46	100.0

(4) 経営状態について

経営状態を示す比率で、収支バランスを表すものは次のとおりであり、この比率の数値は、100%以上で高いほど良いとされている。

(単位:%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
総収益対総費用比率	114.7	114.7	116.0
営業収益対営業費用比率	109.1	108.8	111.1

総収益対総費用比率は114.7%で、前年度と同率であり、営業収益対営業費用比率は109.1%で、前年度に比べ0.3ポイント高くなっている。

4 財政状態（貸借対照表関係）について（審査資料 別表5・6）

(1) 資産、負債及び資本について

資産、負債及び資本については、次のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	令和3年度 A	令和2年度 B	増 減 A-B=C	増減比率 C/B	構成比率	
					令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
資 産 合 計	35,921,889	35,744,989	176,900	0.5	100.0	100.0
固 定 資 産	30,524,626	30,245,339	279,287	0.9	85.0	84.6
有 形 固 定 資 産	30,511,858	30,227,387	284,471	0.9	84.9	84.6
無 形 固 定 資 産	12,706	17,919	△5,213	△29.1	0.0	0.1
投 資 そ の 他 の 資 産	61	33	28	84.8	0.0	0.0
流 動 資 産	5,397,263	5,499,650	△102,387	△1.9	15.0	15.4
現 金 ・ 預 金	4,703,026	4,806,583	△103,557	△2.2	13.1	13.4
未 収 金	525,277	446,285	78,992	17.7	1.5	1.2
貸 倒 引 当 金	△3,334	△2,988	△346	—	—	—
有 価 証 券	270	270	0	0.0	0.0	0.0
貯 蔵 品	23,638	25,358	△1,720	△6.8	0.1	0.1
前 払 費 用	280	373	△93	△24.9	0.0	0.0
前 払 金	148,107	196,406	△48,299	△24.6	0.4	0.5
そ の 他 流 動 資 産	—	27,362	△27,362	皆減	—	0.1
負 債 ・ 資 本 合 計	35,921,889	35,744,989	176,900	0.5	100.0	100.0
負 債 合 計	13,362,661	13,923,342	△560,681	△4.0	37.2	39.0
固 定 負 債	9,359,058	9,654,849	△295,791	△3.1	26.1	27.0
企 業 債	8,492,039	8,831,429	△339,390	△3.8	23.6	24.7
引 当 金	867,019	823,420	43,598	5.3	2.4	2.3
流 動 負 債	1,591,906	1,782,357	△190,451	△10.7	4.4	5.0
企 業 債	849,390	895,260	△45,870	△5.1	2.4	2.5
未 払 金	399,044	508,896	△109,852	△21.6	1.1	1.4
未 払 費 用	38,779	58,380	△19,601	△33.6	0.1	0.2
引 当 金	70,678	75,999	△5,321	△7.0	0.2	0.2
預 り 金	234,015	243,822	△9,807	△4.0	0.7	0.7
繰 延 収 益	2,411,698	2,486,136	△74,438	△3.0	6.7	7.0
長 期 前 受 金	2,411,698	2,486,136	△74,438	△3.0	6.7	7.0
資 本 合 計	22,559,228	21,821,646	737,582	3.4	62.8	61.0
資 本 金	18,794,868	18,132,211	662,657	3.7	52.3	50.7
剰 余 金	3,764,360	3,689,435	74,925	2.0	10.5	10.3
資 本 剰 余 金	91,637	91,637	0	0.0	0.3	0.3
利 益 剰 余 金	3,672,722	3,597,798	74,924	2.1	10.2	10.1

固定資産の増加は、主に、機械及び装置が 114,692 千円、建設仮勘定が 42,108 千円減少したものの、構築物が 477,180 千円増加したことによるものである。

流動資産の減少は、主に、現金・預金及び前払金が減少したことによるものである。

未収金は 525,277 千円で、内訳は、未収給水収益 355,370 千円を含む営業未収金 378,995 千円、営業外未収金 146,282 千円である。なお、令和 4 年 6 月 30 日現在の決算審査時点での未収金は 24,172 千円となり、95.4%が収入済である。

未処分利益剰余金計算は、前年度未処分利益剰余金 959,538 千円から、50,000 千円を減債積立金に、450,000 千円を建設改良積立金に積み立て、400,000 千円を資本金に組み入れたことにより、前年度繰越利益剰余金は 59,538 千円となり、当年度純利益 474,924 千円、減債積立金取崩額 100,000 千円及び建設改良積立金取崩額 200,000 千円を加えた 834,462 千円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

(2) 資金の状況について

当年度における資金（現金及び現金同等物）の収支状況を示すキャッシュ・フローは、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	474,924	486,162	△11,238
減価償却費	1,167,596	1,137,292	30,304
資産減耗費	14,020	28,973	△14,953
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	346	916	△570
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	43,598	38,176	5,422
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,919	△2,989	△1,930
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△402	△781	379
長期前受金戻入額	△117,155	△112,781	△4,374
受取利息及び受取配当金	△556	△1,117	561
支払利息	72,433	92,623	△20,190
有形固定資産売却損益 (△は益)	91	△1,140	1,231
未収金の増減額 (△は増加)	△78,991	△38,326	△40,665
貯蔵品の増減額 (△は増加)	1,720	△2,225	3,945
前払費用の増減額 (△は増加)	93	△31	124
前払金の増減額 (△は増加)	48,299	△132,691	180,990
立替金の増減額 (△は増加)	27,362	△26,954	54,316
未払金の増減額 (△は減少)	△109,853	42,315	△152,168
未払費用の増減額 (△は減少)	△19,600	2,485	△22,085
預り金の増減額 (△は減少)	△9,807	5,567	△15,374
小計	1,509,198	1,515,474	△6,276
利息及び配当金の受取額	556	1,117	△561
利息の支払額	△72,433	△92,623	20,190
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,437,322	1,423,968	13,354
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,417,149	△1,400,511	△16,638
有形固定資産の売却による収入	2	1,301	△1,299
無形固定資産の取得による支出	△1,100	△5,938	4,838
リサイクル預託金の取得による支出	△29	—	△29
工事負担金等による収入	—	7,458	△7,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,418,276	△1,397,691	△20,585
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設企業債による収入	510,000	850,000	△340,000
建設企業債の償還による支出	△895,260	△896,812	1,552
他会計からの出資による収入	262,657	146,510	116,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,603	99,698	△222,301
資金増加額 (又は減少額)	△103,557	125,976	△229,533
資金期首残高	4,806,583	4,680,608	125,976
資金期末残高	4,703,026	4,806,583	△103,557

※ 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは1,437,322千円で、前年度に比べ13,354千円増加している。また、投資活動によるキャッシュ・フローは△1,418,276千円で、前年度に比べ20,585千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△122,603千円で、前年度に比べ222,301千円減少している。

この結果、当年度末の資金残高は、前年度に比べ103,557千円減少し、4,703,026千円となっている。

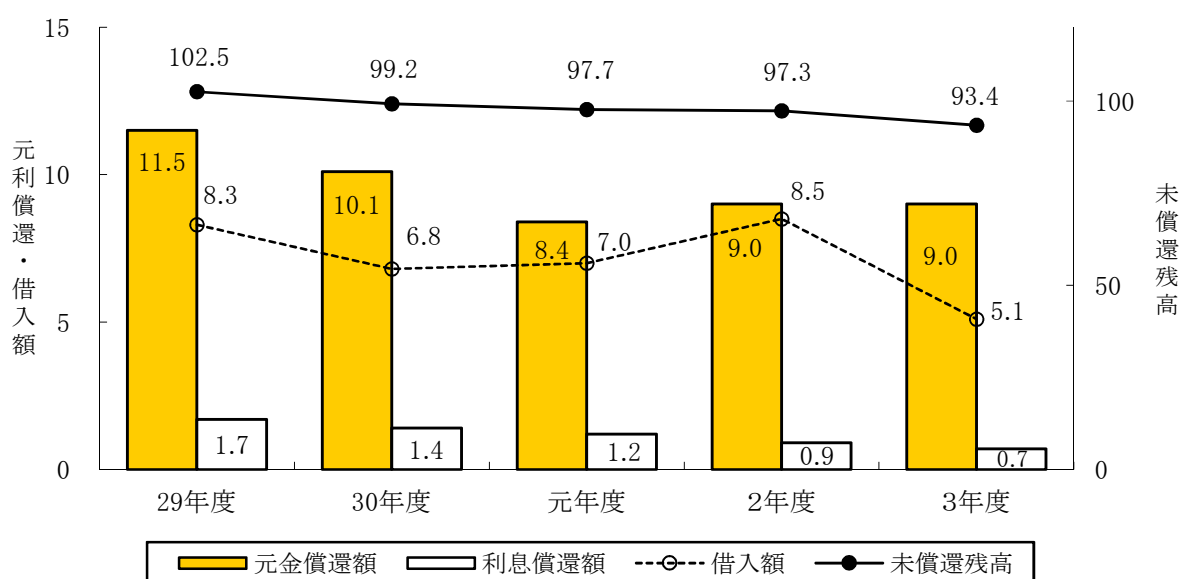
(3) 企業債について

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

年 度	前年度末 未償還残高	当年度 借入額	当年度償還額		当年度末 未償還残高
			元 金	利 息	
令和3年度	9,726,689	510,000	895,260	72,433	9,341,429
令和2年度	9,773,501	850,000	896,812	92,623	9,726,689
令和元年度	9,916,465	700,000	842,964	115,947	9,773,501
平成30年度	10,246,026	680,000	1,009,561	142,879	9,916,465
平成29年度	10,564,710	830,000	1,148,684	174,378	10,246,026

企業債未償還残高、元利償還額及び借入額の推移 (単位:億円)



(4) 財務状態について

財務状態を判断する主な比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	算 式	令和3年度	令和2年度	令和元年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	69.5	68.0	67.5
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	88.9	89.1	89.7

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

自己資本構成比率は、比率が高いほど経営の安定性が高いとされており、当年度の比率は69.5%で、前年度に比べ1.5ポイント高くなっている。また、固定資産対長期資本比率は、100%以下が望ましいとされており、当年度の比率は88.9%で、前年度に比べ0.2ポイント低くなっている。

次に、財務の流動性についてみると、次のとおりである。

区 分	決 算 額		
	令和3年度	令和2年度	令和元年度
流 動 負 債 A	千円 1,591,906	千円 1,782,357	千円 1,724,812
流 動 資 産 B	5,397,263	5,499,650	5,174,363
現 金 ・ 預 金 C	4,703,026	4,806,583	4,680,608
未 収 金 D	521,943	443,298	405,887
流 動 比 率 $\frac{B}{A} \times 100$	% 339.0	% 308.6	% 300.0
当 座 比 率 $\frac{C+D}{A} \times 100$	328.2	294.5	294.9
現 金 比 率 $\frac{C}{A} \times 100$	295.4	269.7	271.4

※ 未収金は、貸倒引当金控除後の金額

流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すものであり、当年度の比率は339.0%で望ましいとされる200%を上回っており、前年度に比べ30.4ポイント高くなっている。

当座比率は、現金・預金及び現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたものであり、当年度の比率は328.2%で望ましいとされる100%を上回っており、前年度に比べ33.7ポイント高くなっている。

現金比率は、流動負債に対する現金・預金の比率を示したものであり、当年度の比率は295.4%で望ましいとされる20%を上回っており、前年度に比べ25.7ポイント高くなっている。

別表1 業務実績表（水道事業）

区分	単位	令和3年度 A	令和2年度 B	増減 A-B=C	増減比率 C/B %	備考
総人口	人	160,514	162,553	△ 2,039	△ 1.3	年度末現在推計
計画給水人口	〃	211,750	211,750	0	0.0	
給水人口	〃	159,533	161,619	△ 2,086	△ 1.3	年度末現在
普及率	%	99.4	99.4	0.0	—	給水人口/総人口×100
給水戸数	戸	72,256	73,195	△ 939	△ 1.3	年度末現在
給水量	m ³	19,409,678	19,862,347	△ 452,669	△ 2.3	年間総量
有収水量	〃	17,834,268	18,185,302	△ 351,034	△ 1.9	〃
大口用水	〃	2,190,420	2,180,420	10,000	0.5	〃
一般用水	〃	15,643,848	16,004,882	△ 361,034	△ 2.3	〃
有収率	%	91.9	91.6	0.3	—	有収水量/給水量×100
1日最大給水量	m ³	58,400	92,650	△ 34,250	△ 37.0	
給水人口1人当たり	ℓ	366	573	△ 207	△ 36.1	1日最大給水量/給水人口×1000
1日平均給水量	m ³	53,177	54,417	△ 1,240	△ 2.3	
給水人口1人当たり	ℓ	333	337	△ 4	△ 1.2	1日平均給水量/給水人口×1000
1日給水能力	m ³	120,000	120,000	0	0.0	
負荷率	%	91.1	58.7	32.4	—	1日平均給水量/1日最大給水量×100
施設利用率	〃	44.3	45.3	△ 1.0	—	1日平均給水量/1日給水能力×100
最大稼働率	〃	48.7	77.2	△ 28.5	—	1日最大給水量/1日給水能力×100
送・配水管延長	m	1,109,196	1,108,474	722	0.1	年度末現在
送水管	〃	3,434	3,434	0	0.0	〃
配水管	〃	1,105,762	1,105,040	722	0.1	〃
職員数※	人	121(3)	122(2)	△ 1(1)	△ 0.8	
1m ³ 当たり費用	円	181.41	181.90	△ 0.49	△ 0.3	総費用/有収水量
1m ³ 当たり収益	〃	208.04	208.63	△ 0.59	△ 0.3	総収益/有収水量
1m ³ 当たり給水収益	〃	187.06	186.43	0.63	0.3	給水収益/有収水量

※ 会計年度任用職員及び臨時的任用職員を含む。（ ）は短時間勤務職員数で外数

別表2 収益的収入及び支出（水道事業）

(1) 収 入

区 分	予 算 額				決 算 額 (調定額) B	予 算 額 比 算 増 減 の 算 増 減	予 算 額 に 対 す る 調 定 比 率 B/A %
	当 初	補 正	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額に係 る財源充当額	合 計 A			
1 水道事業収益	4,066,773	△ 1,608	0	4,065,165	4,064,161	△ 1,004	100.0
(1) 営業収益	3,758,155	752	0	3,758,907	3,756,390	△ 2,517	99.9
(2) 営業外収益	308,585	△ 2,360	0	306,225	307,703	1,478	100.5
(3) 特別利益	33	0	0	33	67	34	203.0

(2) 支 出

区 分	予 算 額						
	当 初	補 正	予 備 費	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額
1 水道事業費用	3,592,099	△ 51,980	0	0	0	3,540,119	0
(1) 営業費用	3,351,041	△ 63,489	0	0	0	3,287,552	0
(2) 営業外費用	224,558	11,509	992	0	0	237,059	0
(3) 特別損失	1,500	0	9,095	0	0	10,595	0
(4) 予 備 費	15,000	0	△ 10,087	0	0	4,913	0

(単位：千円)

決算額の 構成比率 %	収入済額 C	収入 未済額	決算額に 対する 収入比率 C/B %	収入済 額の 構成比率 %	前年度 収入比率 %	備 考
100.0	3,686,535	377,626	90.7	100.0	90.5	
92.4	3,391,435	364,956	90.3	92.0	90.0	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 339,804)
7.6	295,033	12,670	95.9	8.0	96.1	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 14,323)
0.0	67	0	100.0	0.0	100.0	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 6)

(単位：千円)

合 計 A	決算額 B	地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰越額	不用額	予 算 執行率 B/A %	決算額 の構成 比率 %	前年度 予算 執行率 %	備 考
3,540,119	3,449,113	2,784	88,222	97.4	100.0	98.3	
3,287,552	3,216,538	2,784	68,230	97.8	93.3	98.2	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 84,665)
237,059	221,979	0	15,079	93.6	6.4	100.0	
10,595	10,595	0	0	100.0	0.3	44.7	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 953)
4,913	0	0	4,913	0.0	0.0	0.0	

別表3 資本的収入及び支出（水道事業）

（1）収 入

区 分	予 算 額						決 算 額 (調定額)
	当 初	補 正	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額に 係る財源 充 当 額	繼 続 費 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計 A	
1 資本的収入	989,356	△ 216,640	772,716	157,676	0	930,392	772,659
(1) 企業債	700,000	△ 200,000	500,000	150,000	0	650,000	510,000
(2) 工事負担金	184,410	△ 23,563	160,847	1,538	0	162,385	152,128
(3) 消火栓負担金	8,872	6,803	15,675	6,139	0	21,814	14,336
(4) 他会計補助金	96,074	120	96,194	0	0	96,194	96,193
(5) 固定資産 売却代金	0	0	0	0	0	0	2

（2）支 出

区 分	予 算 額						合 計 A
	当 初	補 正	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	繼 続 費 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	
1 資本的支出	2,570,581	△ 343,897	0	2,226,684	512,447	96,000	2,835,131
(1) 建設改良費	1,646,979	△ 315,555	0	1,331,424	512,447	96,000	1,939,871
(2) 企業債償還金	923,602	△ 28,342	0	895,260	0	0	895,260

(単位：千円)

予算額に 比べ決算 額の増減	予算額に 対する 調定比率 B/A %	決算額 の構成 比率 %	収入済額 C	収 入 未 済 額	決算額に 対する 収入比率 C/B %	収入済額 の構成 比率 %	前年度 収 入 比 率 %	備 考
△ 157,733	83.0	100.0	639,048	133,611	82.7	100.0	96.3	
△ 140,000	78.5	66.0	510,000	0	100.0	79.8	100.0	
△ 10,256	93.7	19.7	24,036	128,092	15.8	3.8	43.9	
△ 7,478	65.7	1.9	8,817	5,519	61.5	1.4	59.1	
△ 1	100.0	12.4	96,193	0	100.0	15.1	87.5	
2	—	0.0	2	0	100.0	0.0	100.0	(決算額のうち仮受消費 税及び地方消費税 0)

(単位：千円)

決算額 B	翌年度繰越額			不 用 額	予 算 執 行 率 B/A %	決算額の 構成比率 %	前年度 予 算 執 行 率 %	備 考
	地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継 続 費 の 繰 越 額	合 計					
2,445,773	318,543	51,014	369,557	19,801	86.3	100.0	79.5	
1,550,514	318,543	51,014	369,557	19,801	79.9	63.4	71.0	(決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 131,641)
895,260	0	0	0	0	100.0	36.6	100.0	

別表4 損益計算書比較表（水道事業）

科 目	借		方			
	決 算 額		増 減 A-B=C	構 成 比 率		増減比率 C/B %
	令和3年度 A	令和2年度 B		令和3年度 %	令和2年度 %	
1 営業費用	3,131,873	3,195,469	△ 63,596	96.8	96.6	△ 2.0
(1) 原 浄 水 費	762,899	799,329	△ 36,430	23.6	24.2	△ 4.6
(2) 配 水 費	103,532	105,555	△ 2,023	3.2	3.2	△ 1.9
(3) 給 水 費	199,659	214,732	△ 15,073	6.2	6.5	△ 7.0
(4) 漏 水 防 止 費	103,773	99,840	3,933	3.2	3.0	3.9
(5) 業 務 費	302,421	308,043	△ 5,622	9.3	9.3	△ 1.8
(6) 総 係 費	446,194	471,660	△ 25,466	13.8	14.3	△ 5.4
(7) 減 価 償 却 費	1,167,596	1,137,292	30,304	36.1	34.4	2.7
(8) 資 産 減 耗 費	45,798	59,018	△ 13,220	1.4	1.8	△ 22.4
(9) その他営業費用	0	1	△ 1	0.0	0.0	△ 100.0
2 営業外費用	93,806	111,780	△ 17,974	2.9	3.4	△ 16.1
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	72,433	92,623	△ 20,190	2.2	2.8	△ 21.8
(2) 基 金 積 立 金	18,237	17,670	567	0.6	0.5	3.2
(3) 雑 支 出	3,136	1,486	1,650	0.1	0.0	111.0
3 特別損失	9,642	614	9,028	0.3	0.0	1,470.4
(1) 固 定 資 産 売 却 損	91	—	91	0.0	—	皆増
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	9,551	614	8,937	0.3	0.0	1,455.5
小 計	3,235,321	3,307,862	△ 72,541	100.0	100.0	△ 2.2
当 年 度 純 利 益	474,924	486,162	△ 11,238			△ 2.3
合 計	3,710,246	3,794,024	△ 83,778			△ 2.2

(単位：千円)

科 目	貸		方			
	決 算 額		増 減 D-E=F	構 成 比 率		増減比率 F/E %
	令和3年度 D	令和2年度 E		令和3年度 %	令和2年度 %	
1 営業収益	3,416,586	3,477,178	△ 60,592	92.1	91.6	△ 1.7
(1) 給水収益	3,336,122	3,390,206	△ 54,084	89.9	89.4	△ 1.6
(2) 施設整備納付金	53,980	50,808	3,172	1.5	1.3	6.2
(3) 負担金	23,946	33,551	△ 9,605	0.6	0.9	△ 28.6
(4) その他営業収益	2,538	2,614	△ 76	0.1	0.1	△ 2.9
2 営業外収益	293,598	315,705	△ 22,107	7.9	8.3	△ 7.0
(1) 受取利息及び配当金	556	1,117	△ 561	0.0	0.0	△ 50.2
(2) 受託手数料	134,290	127,981	6,309	3.6	3.4	4.9
(3) 他会計補助金	22,483	26,696	△ 4,213	0.6	0.7	△ 15.8
(4) 工事負担金	3,434	36,489	△ 33,055	0.1	1.0	△ 90.6
(5) 長期前受金戻入	117,155	112,781	4,374	3.2	3.0	3.9
(6) 雑収益	15,680	10,641	5,039	0.4	0.3	47.4
3 特別利益	62	1,142	△ 1,080	0.0	0.0	△ 94.6
(1) 過年度損益修正益	62	1	61	0.0	0.0	6,100.0
固定資産売却益	—	1,140	△ 1,140	—	0.0	皆減
その他特別利益	—	0	0	—	0.0	皆減
小 計	3,710,246	3,794,024	△ 83,778	100.0	100.0	△ 2.2
合 計	3,710,246	3,794,024	△ 83,778			△ 2.2

別表5 貸借対照表比較表（水道事業）

科 目	借		方			
	決 算 額		増 減 A-B=C	構 成 比 率		増 減 比 率 C/B %
	令和3年度 A	令和2年度 B		令和3年度 %	令和2年度 %	
1 固 定 資 産	30,524,626	30,245,339	279,287	85.0	84.6	0.9
(1)有形固定資産	30,511,858	30,227,387	284,471	84.9	84.6	0.9
イ土地	892,008	892,008	0	2.5	2.5	0.0
ロ建物	647,007	678,232	△ 31,225	1.8	1.9	△ 4.6
ハ構築物	26,671,375	26,194,195	477,180	74.2	73.3	1.8
ニ機械及び装置	1,729,313	1,844,005	△ 114,692	4.8	5.2	△ 6.2
ホ車両運搬具	6,982	5,070	1,912	0.0	0.0	37.7
ヘ船舶	12	12	0	0.0	0.0	0.0
ト工具、器具及び備品	76,255	82,852	△ 6,597	0.2	0.2	△ 8.0
チ建設仮勘定	488,906	531,014	△ 42,108	1.4	1.5	△ 7.9
(減価償却累計額)	(29,933,895)	(28,904,569)	(1,029,326)			(3.6)
(2)無形固定資産	12,706	17,919	△ 5,213	0.0	0.1	△ 29.1
イソフトウェア	12,706	17,919	△ 5,213	0.0	0.1	△ 29.1
(3)投資その他の資産	61	33	29	0.0	0.0	87.9
イ預託金	61	33	29	0.0	0.0	87.9
2 流 動 資 産	5,397,263	5,499,650	△ 102,387	15.0	15.4	△ 1.9
(1)現金・預金	4,703,026	4,806,583	△ 103,557	13.1	13.4	△ 2.2
(2)未収金	525,277	446,285	78,991	1.5	1.2	17.7
貸倒引当金	△ 3,334	△ 2,988	△ 346	—	—	—
(3)有価証券	270	270	0	0.0	0.0	0.0
(4)貯蔵品	23,638	25,358	△ 1,720	0.1	0.1	△ 6.8
(5)前払費用	280	373	△ 93	0.0	0.0	△ 24.9
(6)前払金	148,107	196,406	△ 48,299	0.4	0.5	△ 24.6
その他流動資産	—	27,362	△ 27,362	—	0.1	皆減
資 産 合 計	35,921,889	35,744,989	176,900	100.0	100.0	0.5

(単位：千円)

科 目	貸 方		増 減 D-E=F	構 成 比 率		増 減 比 率	
	決 算 額			令和3年度 %	令和2年度 %	F/E	%
	令和3年度 D	令和2年度 E					
3 固 定 負 債	9,359,058	9,654,849	△ 295,791	26.1	27.0	△ 3.1	
(1) 企 業 債	8,492,039	8,831,429	△ 339,390	23.6	24.7	△ 3.8	
┆ 建設企業債	8,492,039	8,831,429	△ 339,390	23.6	24.7	△ 3.8	
(2) 引 当 金	867,019	823,420	43,598	2.4	2.3	5.3	
┆ 退職給付引当金	867,019	823,420	43,598	2.4	2.3	5.3	
4 流 動 負 債	1,591,906	1,782,357	△ 190,451	4.4	5.0	△ 10.7	
(1) 企 業 債	849,390	895,260	△ 45,870	2.4	2.5	△ 5.1	
┆ 建設企業債	849,390	895,260	△ 45,870	2.4	2.5	△ 5.1	
(2) 未 払 金	399,044	508,896	△ 109,853	1.1	1.4	△ 21.6	
(3) 未 払 費 用	38,779	58,380	△ 19,600	0.1	0.2	△ 33.6	
(4) 引 当 金	70,678	75,999	△ 5,321	0.2	0.2	△ 7.0	
┆ 賞与引当金	58,829	63,748	△ 4,919	0.2	0.2	△ 7.7	
┆ 法定福利費引当金	11,849	12,251	△ 402	0.0	0.0	△ 3.3	
(5) 預 り 金	234,015	243,822	△ 9,807	0.7	0.7	△ 4.0	
5 繰 延 収 益	2,411,698	2,486,136	△ 74,438	6.7	7.0	△ 3.0	
(1) 長 期 前 受 金	2,411,698	2,486,136	△ 74,438	6.7	7.0	△ 3.0	
┆ 受贈財産評価額	967,749	971,172	△ 3,423	2.7	2.7	△ 0.4	
┆ 補 助 金	589,267	615,293	△ 26,026	1.6	1.7	△ 4.2	
┆ 他会計補助金	258,464	279,262	△ 20,798	0.7	0.8	△ 7.4	
┆ 工事負担金	596,219	620,408	△ 24,189	1.7	1.7	△ 3.9	
(収益化累計額)	(2,947,869)	(2,845,675)	(102,194)			(3.6)	
負 債 合 計	13,362,661	13,923,342	△ 560,681	37.2	39.0	△ 4.0	
6 資 本 金	18,794,868	18,132,211	662,657	52.3	50.7	3.7	
7 剰 余 金	3,764,360	3,689,435	74,925	10.5	10.3	2.0	
(1) 資 本 剰 余 金	91,637	91,637	0	0.3	0.3	0.0	
┆ 受贈財産評価額	7,448	7,448	0	0.0	0.0	0.0	
┆ 補 助 金	19,277	19,277	0	0.1	0.1	0.0	
┆ 他会計補助金	63	63	0	0.0	0.0	0.0	
┆ 工事負担金	64,850	64,850	0	0.2	0.2	0.0	
(2) 利 益 剰 余 金	3,672,722	3,597,798	74,924	10.2	10.1	2.1	
┆ 減債積立金	50,000	100,000	△ 50,000	0.1	0.3	△ 50.0	
┆ 建設改良積立金	2,788,260	2,538,260	250,000	7.8	7.1	9.8	
┆ 当年度未処分利益剰余金	834,462	959,538	△ 125,076	2.3	2.7	△ 13.0	
資 本 合 計	22,559,228	21,821,646	737,582	62.8	61.0	3.4	
負 債・資 本 合 計	35,921,889	35,744,989	176,900	100.0	100.0	0.5	

別表6 経営分析表（水道事業）

区 分		算 式	令和3年度	令和2年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	85.0	84.6
	2 固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$	26.1	27.0
	3 自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	69.5	68.0
	4 固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	88.9	89.1
	5 固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	122.2	124.4
	6 流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	339.0	308.6
	7 当座比率(%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	328.2	294.5
	8 現金比率(%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	295.4	269.7
損 益 に 関 す る 各 比 率	9 総資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.33	1.37
	10 総収益対総費用比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	114.7	114.7
	11 営業収益対営業費用比率(%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	109.1	108.8
	12 利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	0.8	1.0
	13 企業債元金償還金対減価償却額比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	85.1	87.5
そ の 他	14 職員1人当たり営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	30,780	31,326
	15 職員1人当たり当年度純利益(%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	4,279	4,380

(備考)

総資産 = 固定資産 + 流動資産

総資本 = 負債合計 + 資本合計

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

平均総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2

総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

長期前受金戻入 = 減価償却費に係る長期前受金対応分

経営分析表の参考資料・・・82ページ参照

下水道事業会計

下 水 道 事 業 会 計

1 業務実績について（審査資料 別表7）

令和3年度における業務実績は、次表のとおりであり、宇部・阿知須公共下水道組合の解散に伴う事業区域の追加などにより、処理可能区域面積は448.7ha増加し3,493.5haとなり、処理区域内人口は7,566人増加し126,712人となっている。

水洗化人口は121,941人で6.1%増加し、水洗化率は0.3ポイント減の96.2%となっている。また、総人口161,184人に対する普及率は78.6%となっている。

総処理水量は20,504,243 m³で、1.9%の増加となっている。

有収水量は12,929,956 m³で4.4%増加し、有収率は70.7%で1.6ポイント高くなっている。

下水道管渠施設延長は、871,091mで、179,566mの増加となっている。

管渠事業の主なものとしては、中川15号雨水幹線工事、厚南1-1号汚水幹線工事などのほか、令和6年度までの継続事業として玉川ポンプ場建設工事が実施されている。

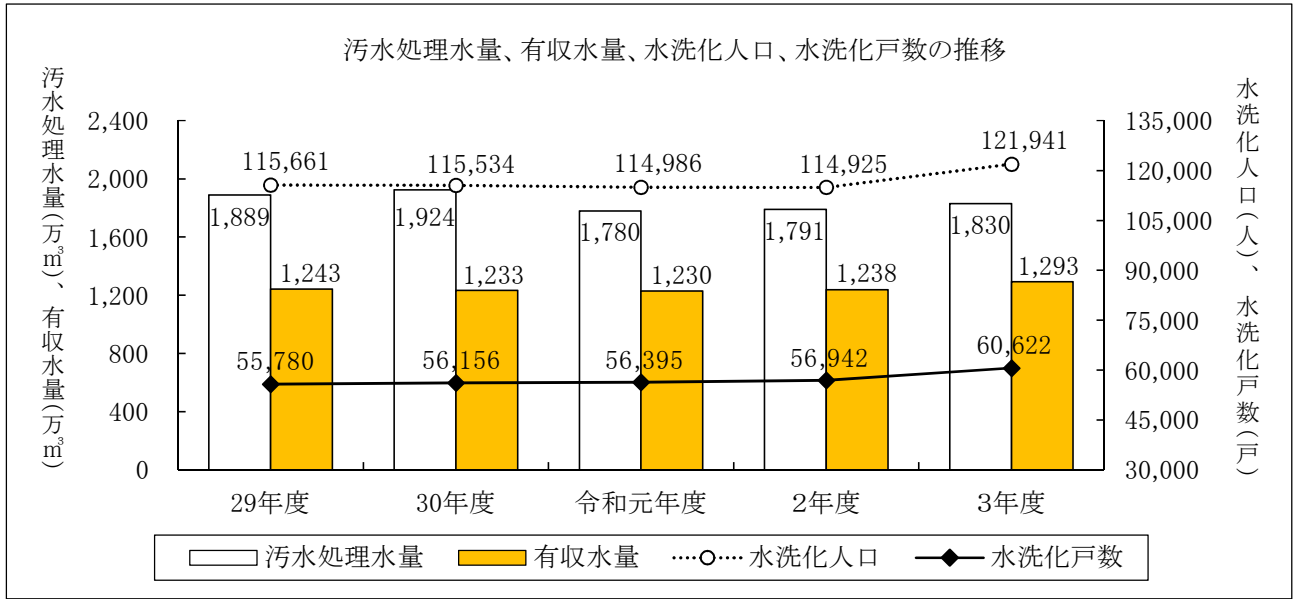
処理場事業の主なものとしては、東部浄化センター汚泥処理電気設備工事などが実施されている。

職員数は、年度末現在74人（短時間勤務職員を除く。）で、前年度末に比べ1人の増員となっている。

業 務 実 績 比 較 表

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	増 減	増減比率(%)
処理区域内人口	人	126,712	119,146	7,566	6.4
水洗化人口	〃	121,941	114,925	7,016	6.1
水洗化率	%	96.2	96.5	△0.3	—
水洗化戸数	戸	60,622	56,942	3,680	6.5
総処理水量	m ³	20,504,243	20,112,112	392,131	1.9
汚水処理水量	〃	18,296,206	17,914,128	382,078	2.1
有収水量	〃	12,929,956	12,381,256	548,700	4.4
有収率	%	70.7	69.1	1.6	—
処理可能区域面積	ha	3,493.5	3,044.8	448.7	14.7
下水道管渠施設延長	m	871,091	691,525	179,566	26.0
職員数 ※	人	74(7)	73(11)	1(△4)	1.4

※ 会計年度任用職員及び臨時的任用職員を含む。(()は短時間勤務職員数で外数)



2 予算の執行状況について（審査資料 別表8・9）

(1) 収益的収入及び支出について

（単位：千円、％）

区分	予算額	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率	備考
収益的収入	6,397,444	6,387,716	—	△9,728	99.8	
営業収益	3,228,874	3,223,134	—	△5,740	99.8	（うち仮受消費税及び地方消費税220,877）
営業外収益	3,164,038	3,160,049	—	△3,989	99.9	（うち仮受消費税及び地方消費税5,078）
特別利益	4,532	4,533	—	1	100.0	（うち仮受消費税及び地方消費税4）
収益的支出	5,932,195	5,824,271	568	107,356	98.2	
営業費用	5,575,133	5,505,413	568	69,153	98.7	（うち仮払消費税及び地方消費税89,921）
営業外費用	348,836	317,766	0	31,070	91.1	
特別損失	1,500	1,092	0	408	72.8	（うち仮払消費税及び地方消費税94）
予備費	6,726	0	0	6,726	0.0	
差引	465,249	563,445				

収益的収入の予算額に対する減少は、主に、営業外収益の消費税及び地方消費税還付金が増加（皆増）したものの、営業収益の他会計負担金が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、営業費用の処理場費の委託料、ポンプ場費の修繕費、営業外費用の消費税及び地方消費税である。

(2) 資本的収入及び支出について

(単位:千円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率	備 考
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額			
資 本 的 収 入	6,719,737	4,617,522	—	—	△2,102,215	68.7	
企 業 債	3,349,000	2,319,100	—	—	△1,029,900	69.2	翌年度繰越額の 財源に充当する 金額 737,100
出 資 金	543,477	538,556	—	—	△4,921	99.1	
補 助 金	2,790,260	1,721,052	—	—	△1,069,208	61.7	翌年度繰越額の 財源に充当する 金額 718,754
受益者負担金	37,000	38,755	—	—	1,755	104.7	
固 定 資 産 売 却 代 金	0	59	—	—	59	—	(うち仮受消費 税及び地方消費 税 5)
資 本 的 支 出	10,241,146	6,570,964	3,640,554	15,840	13,788	64.2	
建 設 改 良 費	7,606,208	3,941,027	3,640,554	15,840	8,787	51.8	(うち仮払消費 税及び地方消費 税 295,018)
企 業 債 償 還 金	2,629,928	2,629,928	0	0	0	100.0	
投 資	10	10	0	0	0	100.0	
予 備 費	5,000	0	0	0	5,000	0.0	
差 引	△3,521,409	△1,953,442					

資本的収入の予算額に対する減少は、主に、企業債、国庫補助金が減少したことによるものである。

翌年度繰越額の主なものは、建設改良費の管渠事業費の工事請負費であり、対象工事は第80工区玉川ポンプ場建設工事等である。

不用額の主なものは、建設改良費の処理場事業費の工事請負費である。

なお、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額1,455,854千円を除く。）が資本的支出額に不足する額3,409,296千円は、当年度分消費税及び地方消費税資

本的収支調整額 138,845 千円、繰越工事資金 1,087,738 千円、減債積立金 200,000 千円、建設改良積立金 47,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 163,961 千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,771,751 千円で補てんされている。

(3) 特例的収入について

宇部・阿知須公共下水道組合の地方公営企業法適用及び解散に伴う地方公営企業法施行令第4条第4項の規定による特例的収入の額は 23,782 千円となっている。

(4) その他の予算執行について

イ 企業債の借入限度額について

企業債の借入限度額は 2,270,700 千円と定めており、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額に係る財源充当額 1,071,670 千円及び継続費逐次繰越額に係る財源充当額 6,630 千円を加えた 3,349,000 千円に対し、借入額は 2,319,100 千円で、限度額以内の執行となっている。

ロ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費について

流用禁止の経費は、職員給与費、交際費となっているが、他の経費との相互流用はなく、予算額以内の執行となっている。

ハ 他会計からの補助金の金額について

他会計からの補助金の金額は、一般会計から 2,440,427 千円と定めており、補助を受けた金額は 2,415,860 千円となっている。

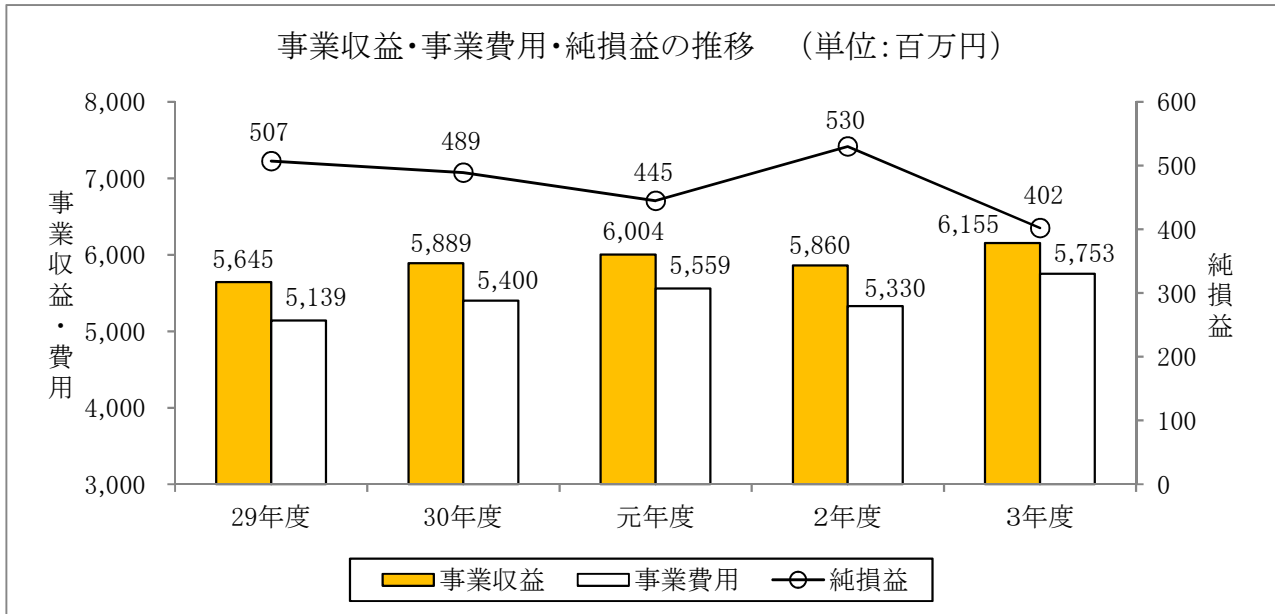
3 経営成績（損益計算書関係）について（審査資料 別表 10・12）

(1) 経営成績の推移について

経営成績の推移は、次のとおりである。

区 分	事 業 収 益			事 業 費 用			純損益
	金 額	指数	対前年度 増 減 比	金 額	指数	対前年度 増 減 比	
令和 3 年度	千円 6,155,038	109.0	% 5.0	千円 5,753,063	112.0	% 7.9	千円 401,974
令和 2 年度	5,859,841	103.8	△2.4	5,330,274	103.7	△4.1	529,567
令和 元 年 度	6,004,014	106.4	2.0	5,558,999	108.2	2.9	445,015
平成 30 年 度	5,889,122	104.3	4.3	5,400,465	105.1	5.1	488,657
平成 29 年 度	5,645,269	100.0	△0.6	5,138,673	100.0	1.0	506,596

※ 指数は平成 29 年度を 100 として計算



(2) 収益及び費用について

収益及び費用を科目別にみると、次のとおりである。

科 目	決 算 額		増 減	令和3年度 構 成 比 率	増減比率
	令和3年度	令和2年度			
事 業 収 益	千円 6,155,038	千円 5,859,841	千円 295,197	% 100.0	% 5.0
営 業 収 益	3,002,257	2,885,700	116,557	48.8	4.0
営 業 外 収 益	3,148,252	2,973,948	174,304	51.1	5.9
特 別 利 益	4,529	192	4,337	0.1	2,258.9
事 業 費 用	5,753,063	5,330,274	422,789	100.0	7.9
営 業 費 用	5,415,492	5,054,695	360,797	94.1	7.1
営 業 外 費 用	336,574	275,188	61,386	5.9	22.3
特 別 損 失	998	391	607	0.0	155.2
純 損 益	401,974	529,567	△127,592		△24.1

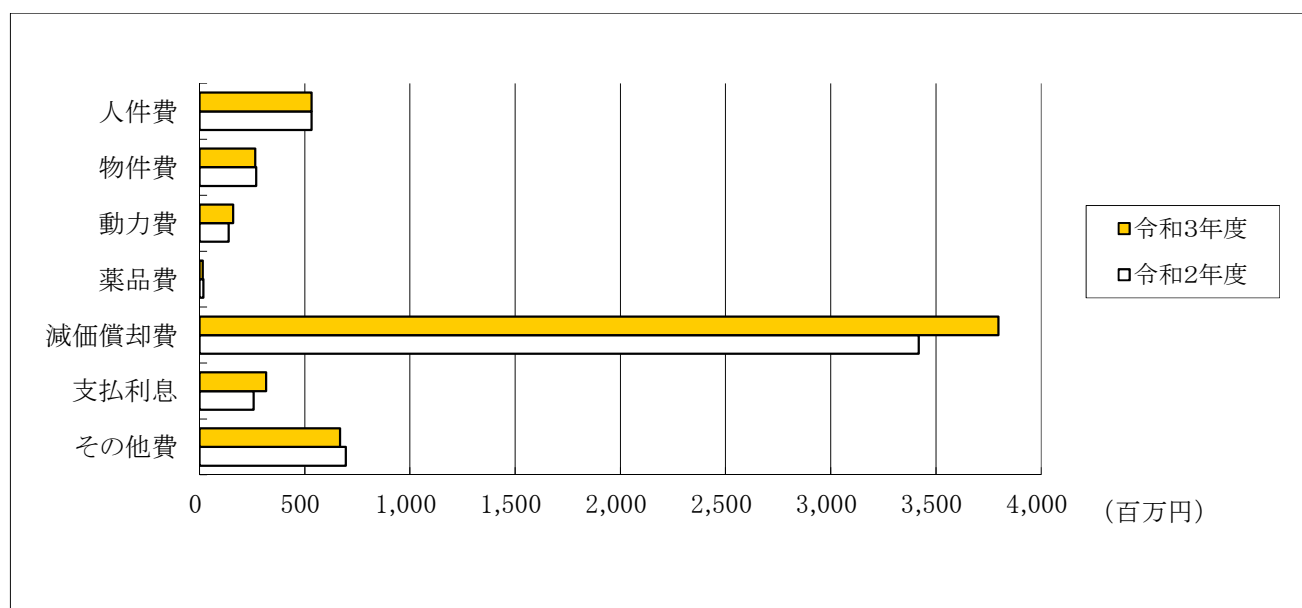
事業収益の増加は、主に、営業外収益の雑収益、長期前受金戻入が減少したものの、営業収益の下水道使用料、営業外収益の他会計負担金、他会計補助金が増加したことによるものである。

事業費用の増加は、主に、営業費用の資産減耗費が減少したものの、減価償却費、処理場費の委託料が増加したことによるものである。

また、費用を用途別にみると、次のとおりである。

使 途 別 費 用 総 括 表

区 分	令 和 3年度 A	令 和 2年度 B	増 減 A-B=C	増 減 比 率 C/B	構成比率		すう勢比率 (平成30年度を100とする。)		
					令 和 3年度	令 和 2年度	令 和 3年度	令 和 2年度	令 和 元年度
人 件 費	千円 532,291	千円 532,391	千円 △100	% △0.0	% 9.3	% 10.0	% 96.4	% 96.4	% 98.4
物 件 費	264,413	268,906	△4,493	△1.7	4.6	5.0	113.2	115.1	118.3
動 力 費	159,183	139,175	20,008	14.4	2.8	2.6	97.4	85.2	94.7
薬 品 費	14,888	17,759	△2,871	△16.2	0.3	0.3	93.6	111.6	106.5
減 価 償 却 費	3,797,393	3,419,358	378,035	11.1	66.0	64.2	110.0	99.1	98.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	317,235	256,829	60,406	23.5	5.5	4.8	95.6	77.4	88.9
そ の 他 費	666,663	695,464	△28,801	△4.1	11.6	13.0	102.4	106.9	132.2
小 計	5,752,066	5,329,883	422,183	7.9	100.0	100.0	106.5	98.7	102.9
特 別 損 失	998	391	607	155.2					
合 計	5,753,063	5,330,274	422,789	7.9					



動力費の増加は、主に、処理場費の動力費が増加したことによるものである。

減価償却費の増加は、主に、構築物、機械及び装置の償却費が増加したことによるものである。

支払利息及び企業債取扱諸費の増加は、企業債利息が増加したことによるものである。

その他費の減少は、主に、委託料が増加したものの、資産減耗費が減少したことによるものである。

なお、経常費用 5,752,066 千円に占める人件費の割合及び営業収益に対する人件費の割合等をみると、次のとおりである。

区 分		単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経常費用に占める人件費の割合		%	9.3	10.0	9.8
営業収益に対する人件費の割合		〃	17.7	18.4	18.5
職員一人当たり 損益勘定所属	下水道使用料	千円	37,437	35,750	35,237
	営業収益	〃	50,886	48,910	48,915
	有収水量	m ³	219,152	209,852	205,019
	水洗化人口	人	2,067	1,948	1,916

※ 令和3年度損益勘定所属職員数 59人

(3) 使用料単価・汚水処理原価について

有収水量 1 m³当たりの単価についてみると、次のとおりである。

1 m³当たりの使用料単価・処理原価の状況

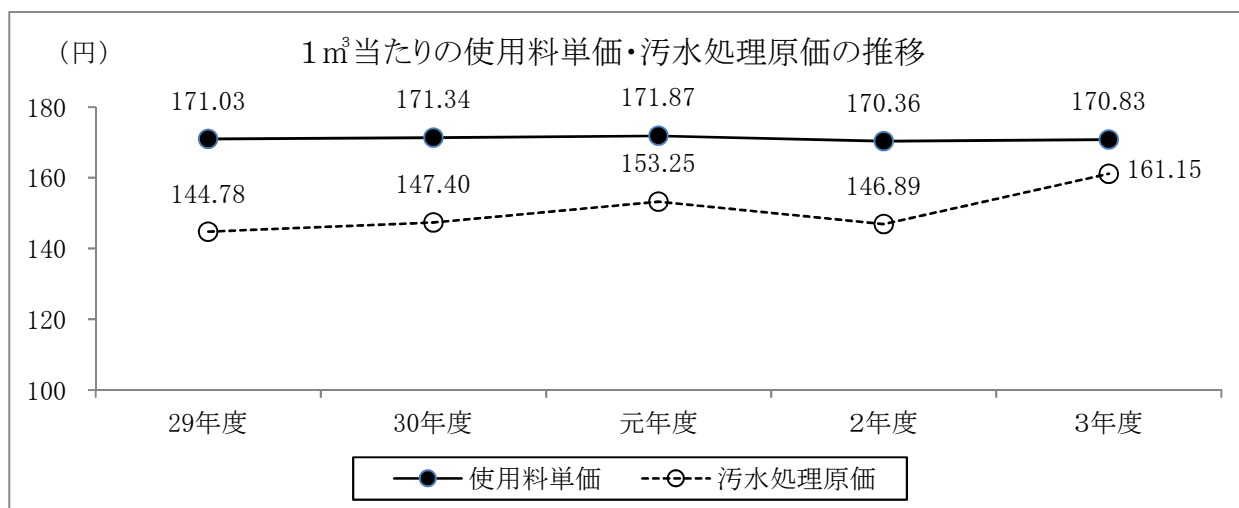
(単位：円)

区 分	使用料単価 A	汚水処理原価 B	差益 A-B	前年度に対する増減額		
				使用料単価	汚水処理原価	差益
令和3年度	170.83	161.15	9.68	0.47	14.26	△13.79
令和2年度	170.36	146.89	23.47	△1.51	△6.36	4.85
令和元年度	171.87	153.25	18.62	0.53	5.85	△5.32
平成30年度	171.34	147.40	23.94	0.31	2.62	△2.31
平成29年度	171.03	144.78	26.25	0.40	6.10	△5.70

※ 使用料単価＝下水道使用料÷有収水量

※ 汚水処理原価＝事業費用のうち汚水処理に要した経費÷有収水量

事業費用については、減価償却費、資産減耗費及び雑支出の長期前受金対応分を控除（令和3年度は、それぞれ1,880,415千円、120,488千円、240千円）



汚水処理原価の内容は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	汚 水 処 理 原 価 (有収水量 1 m ³ 当たり)			令和3年度 構成比率
	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	
人 件 費	31.05	33.04	△1.99	19.3
動 力 費	6.85	6.92	△0.07	4.3
薬 品 費	0.76	1.10	△0.34	0.5
減 価 償 却 費	65.42	58.50	6.92	40.6
支 払 利 息	10.53	7.83	2.70	6.5
そ の 他 費	46.53	39.50	7.03	28.9
合 計	161.15	146.89	14.26	100.0

(4) 経営状態について

経営状態を示す比率で、収支バランスを表すものは次のとおりであり、この比率の数値は、100%以上で高いほど良いとされている。

(単位:%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
総収益対総費用比率	107.0	109.9	108.0
営業収益対営業費用比率	55.4	57.1	55.9

総収益対総費用比率は107.0%で、前年度に比べ2.9ポイント、営業収益対営業費用比率は55.4%で、前年度に比べ1.7ポイント、それぞれ低くなっている。

4 財政状態（貸借対照表関係）について（審査資料 別表11・12）

(1) 資産、負債及び資本について

資産、負債及び資本については、次のとおりである。

（単位：千円、％）

科 目	令和3年度 A	令和2年度 B	増減 A-B=C	増減比率 C/B	構成比率	
					令和 3年度	令和 2年度
資 産 合 計	113,734,582	101,293,963	12,440,619	12.3	100.0	100.0
固 定 資 産	108,820,621	97,000,517	11,820,104	12.2	95.7	95.8
有形固定資産	108,808,843	96,984,754	11,824,089	12.2	95.7	95.7
無形固定資産	11,716	15,700	△ 3,984	△ 25.4	0.0	0.0
投資その他の資産	63	63	0	0.0	0.0	0.0
流 動 資 産	4,913,961	4,293,447	620,514	14.5	4.3	4.2
現金預金	3,010,832	2,710,706	300,127	11.1	2.6	2.7
未収金	460,282	507,639	△ 47,357	△ 9.3	0.4	0.5
貸倒引当金	△ 13,316	△ 12,950	△ 367	—	—	—
前払費用	207	266	△ 59	△ 22.3	0.0	0.0
前払金	1,455,956	1,087,786	368,170	33.8	1.3	1.1
負 債 ・ 資 本 合 計	113,734,582	101,293,963	12,440,619	12.3	100.0	100.0
負 債 合 計	89,163,793	78,774,543	10,389,250	13.2	78.4	77.8
固 定 負 債	34,301,618	29,085,808	5,215,810	17.9	30.2	28.7
企業債	34,301,618	29,084,380	5,217,238	17.9	30.2	28.7
引当金	—	1,428	△ 1,428	皆減	—	0.0
流 動 負 債	2,960,980	2,560,081	400,899	15.7	2.6	2.5
企業債	2,646,717	2,277,275	369,442	16.2	2.3	2.2
未払金	245,826	222,426	23,400	10.5	0.2	0.2
引当金	40,456	41,537	△ 1,081	△ 2.6	0.0	0.0
預り金	27,981	18,843	9,138	48.5	0.0	0.0
繰延収益	51,901,195	47,128,654	4,772,541	10.1	45.6	46.5
長期前受金	51,901,195	47,128,654	4,772,541	10.1	45.6	46.5
資 本 合 計	24,570,789	22,519,420	2,051,369	9.1	21.6	22.2
資 本 金	20,209,360	18,400,421	1,808,939	9.8	17.8	18.2
剰 余 金	4,361,430	4,119,000	242,430	5.9	3.8	4.1
資本剰余金	1,321,526	1,281,070	40,456	3.2	1.2	1.3
利益剰余金	3,039,904	2,837,930	201,974	7.1	2.7	2.8

固定資産の増加は、主に、機械及び装置が 113,430 千円減少したものの、構築物が 9,040,378 千円増加したことによるものである。

未収金は 460,282 千円で、内訳は、未収水道汚水使用料 435,215 千円を含む営業未収金 447,558 千円、営業外未収金 12,627 千円、その他未収金 97 千円である。なお、令和 4 年 6 月 30 日現在の決算審査時点での未収金は 34,451 千円となり、92.5%が収入済である。

未処分利益剰余金計算は、前年度未処分利益剰余金 784,581 千円から、530,000 千円を減債積立金に積み立て、200,000 千円を資本金に組み入れたことにより、前年度繰越利益剰余金は 54,581 千円となり、当年度純利益 401,974 千円、減債積立金取崩額 200,000 千円及び建設改良積立金取崩額 47,000 千円を加えた 703,556 千円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

(2) 資金の状況について

当年度における資金（現金及び現金同等物）の収支状況を示すキャッシュ・フローは、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	401,974	529,567	△ 127,593
減価償却費	3,797,393	3,419,358	378,035
資産減耗費	159,876	344,137	△ 184,261
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	367	△ 428	795
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,428	758	△ 2,186
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 983	△ 659	△ 324
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 98	4	△ 102
長期前受金戻入額	△ 2,001,143	△ 2,016,969	15,826
受取利息及び受取配当金	△ 430	△ 727	297
支払利息	317,235	256,829	60,406
有形固定資産売却損益 (△は益)	43	6	37
未収金の増減額 (△は増加)	71,139	△ 43,544	114,683
前払費用の増減額 (△は増加)	59	△ 23	82
前払金の増減額 (△は増加)	△ 368,170	151,716	△ 519,886
未払金の増減額 (△は減少)	23,400	129,237	△ 105,837
預り金の増減額 (△は減少)	9,138	△ 3,113	12,251
小計	2,408,372	2,766,146	△ 357,774
利息及び配当金の受取額	430	727	△ 297
利息の支払額	△ 317,235	△ 256,829	△ 60,406
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,091,567	2,510,044	△ 418,477
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,646,009	△ 4,733,348	1,087,339
有形固定資産の売却による収入	55	249	△ 194
リサイクル預託金の取得による支出	△ 10	—	△ 10
国庫補助金等による収入	1,626,796	2,124,728	△ 497,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,019,168	△ 2,608,370	589,202
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設企業債による収入	2,319,100	2,405,100	△ 86,000
建設企業債の償還による支出	△ 2,629,928	△ 2,206,341	△ 423,587
他会計からの出資による収入	538,556	381,404	157,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	227,728	580,163	△ 352,435
資金増加額 (又は減少額)	300,127	481,837	△ 181,710
資金期首残高	2,710,706	2,228,868	481,837
資金期末残高	3,010,832	2,710,706	300,127

※ 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは2,091,567千円で、前年度に比べ418,477千円減少している。また、投資活動によるキャッシュ・フローは△2,019,168千円で、前年度に比べ589,202千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは227,728千円で、前年度に比べ352,435千円減少している。

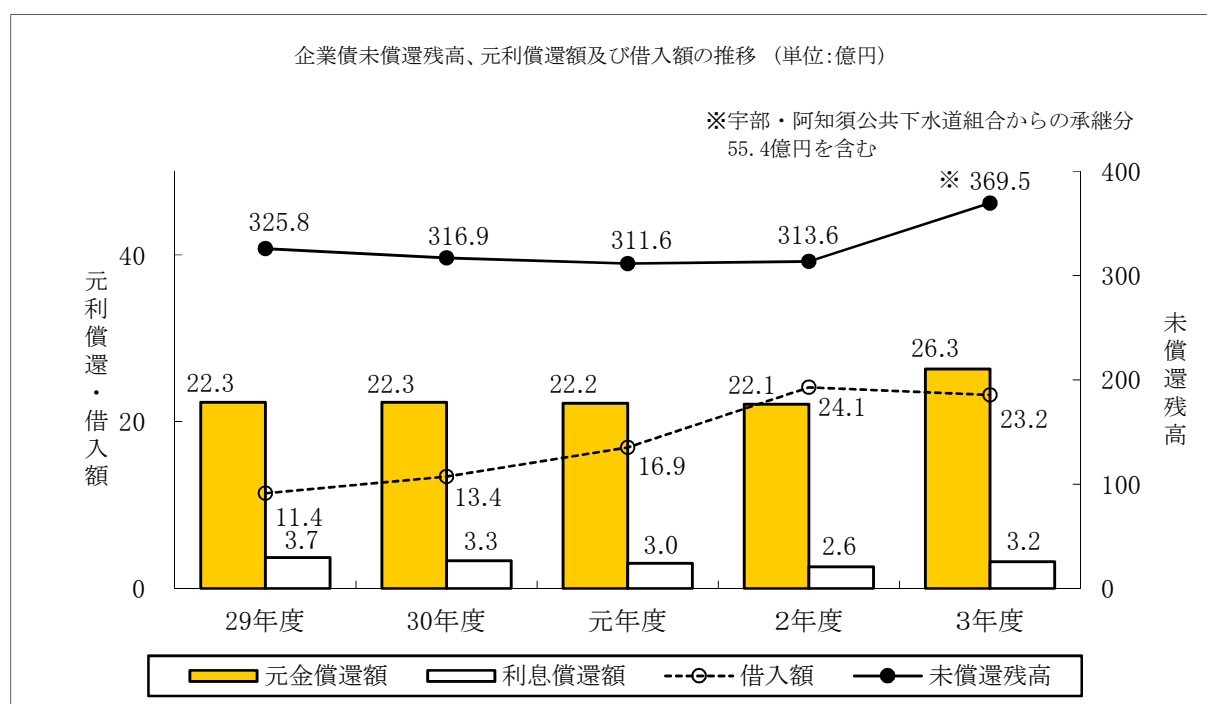
この結果、当年度末の資金残高は、前年度に比べ300,127千円増加し、3,010,832千円となっている。

(3) 企業債について

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

年 度	前年度末 未償還残高	承継額	当年度 借入額	当年度償還額		当年度末 未償還残高
				元 金	利 息	
令和3年度	31,361,655	5,897,508	2,319,100	2,629,928	317,235	36,948,335
令和2年度	31,162,896	—	2,405,100	2,206,341	256,829	31,361,655
令和元年度	31,687,301	—	1,690,700	2,215,105	295,129	31,162,896
平成30年度	32,575,220	—	1,343,900	2,231,818	331,937	31,687,301
平成29年度	33,664,556	—	1,143,500	2,232,836	373,372	32,575,220



(4) 財務状態について

財務状態を判断する主な比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	算 式	令和3年度	令和2年度	令和元年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	67.2	68.8	68.6
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	98.2	98.2	98.4

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

自己資本構成比率は、比率が高いほど経営の安定性が高いとされているが、当年度の比率は67.2%で、前年度に比べ1.6ポイント低くなっている。また、固定資産対長期資本比率は、100%以下が望ましいとされているが、当年度の比率は98.2%で、前年度と同率となっている。

次に、財務の流動性についてみると、次のとおりである。

区 分	決 算 額		
	令和3年度	令和2年度	令和元年度
流 動 負 債 A	千円 2,960,980	千円 2,560,081	千円 2,363,685
流 動 資 産 B	4,913,961	4,293,447	3,919,329
現 金 預 金 C	3,010,832	2,710,706	2,228,868
未 収 金 D	446,966	494,689	450,717
流 動 比 率 $\frac{B}{A} \times 100$	% 166.0	% 167.7	% 165.8
当 座 比 率 $\frac{C+D}{A} \times 100$	116.8	125.2	113.4
現 金 比 率 $\frac{C}{A} \times 100$	101.7	105.9	94.3

※ 未収金は、貸倒引当金控除後の金額

流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すものであり、当年度の比率は166.0%で望ましいとされる200%を下回っており、前年度に比べ1.7ポイント低くなっている。

当座比率は、現金預金及び現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させ

たものであり、当年度の比率は 116.8% で望ましいとされる 100% を上回っているが、前年度に比べ 8.4 ポイント低くなっている。

現金比率は、流動負債に対する現金預金の比率を示したものであり、当年度の比率は 101.7% で望ましいとされる 20% を上回っているが、前年度に比べ 4.2 ポイント低くなっている。

別表7 業務実績表（下水道事業）

区 分	単位	令和3年度 A	令和2年度 B	増 減 A-B=C	増減比率 C/B %	備 考
総 人 口 (令和2年度分は宇部・阿知須 公共下水道組合地区を除く。)	人	161,184	145,834	15,350	10.5	年度末現在推計
計 画 処 理 人 口	〃	112,000	131,900	△ 19,900	△ 15.1	
処 理 区 域 内 人 口	〃	126,712	119,146	7,566	6.4	年度末現在
普 及 率	%	78.6	81.7	△ 3.1	—	処理区域内人口／総人口×100
水 洗 化 人 口	人	121,941	114,925	7,016	6.1	年度末現在
水 洗 化 率	%	96.2	96.5	△ 0.3	—	水洗化人口／処理区域内人口×100
水 洗 化 戸 数	戸	60,622	56,942	3,680	6.5	年度末現在
総 処 理 水 量	m ³	20,504,243	20,112,112	392,131	1.9	年間総量
汚 水 処 理 水 量	〃	18,296,206	17,914,128	382,078	2.1	〃
有 収 水 量	〃	12,929,956	12,381,256	548,700	4.4	〃
有 収 率	%	70.7	69.1	1.6	—	有収水量／污水处理水量×100
1 日 最 大 汚 水 処 理 水 量	m ³	65,037	78,142	△ 13,105	△ 16.8	
1 日 平 均 汚 水 処 理 水 量	〃	49,867	49,080	787	1.6	
水洗化人口1人当たり	ℓ	409	427	△ 18	△ 4.2	1日平均污水处理水量／水洗化 人口×1000
1 日 汚 水 処 理 能 力	m ³	94,129	94,129	0	0.0	
処 理 可 能 区 域 面 積	ha	3,493.5	3,044.8	448.7	14.7	年度末現在
下 水 道 管 渠 施 設 延 長	m	871,091	691,525	179,566	26.0	〃
職 員 数 (※)	人	74(7)	73(11)	1(△4)	1.4	
1 m ³ 当 たり 費 用	円	444.94	430.51	14.43	3.4	総費用／有収水量
1 m ³ 当 たり 収 益	〃	476.03	473.28	2.75	0.6	総収益／有収水量
1 m ³ 当 たり 下 水 道 使 用 料	〃	170.83	170.36	0.47	0.3	下水道使用料／有収水量

※ 会計年度任用職員及び臨時的任用職員を含む。()は短時間勤務職員数で外数

別表8 収益的収入及び支出（下水道事業）

(1) 収 入

区 分	予 算 額				決 算 額 (調定額) B	予 算 額 比 率 増 減	予 算 額 に 対 する 調 定 比 率 B/A %
	当 初	補 正	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計 A			
1 下水道事業収益	6,448,910	△ 51,466	0	6,397,444	6,387,716	△ 9,728	99.8
(1) 営業収益	3,261,590	△ 32,716	0	3,228,874	3,223,134	△ 5,740	99.8
(2) 営業外収益	3,187,310	△ 23,272	0	3,164,038	3,160,049	△ 3,989	99.9
(3) 特別利益	10	4,522	0	4,532	4,533	1	100.0

(2) 支 出

区 分	予 算 額						
	当 初	補 正	予 備 費	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額
1 下水道事業費用	6,000,663	△ 68,468	0	0	0	5,932,195	0
(1) 営業費用	5,615,946	△ 44,087	3,274	0	0	5,575,133	0
(2) 営業外費用	367,484	△ 18,648	0	0	0	348,836	0
(3) 特別損失	7,233	△ 5,733	0	0	0	1,500	0
(4) 予備費	10,000	0	△ 3,274	0	0	6,726	0

(単位：千円)

決算額の 構成比率 %	収入済額 C	収入 未済額	決算額に 対する 収入比率 C/B %	収入済 額の 構成比率 %	前年度 収入比率 %	備 考
100.0	5,939,354	448,363	93.0	100.0	93.1	
50.5	2,787,442	435,692	86.5	46.9	86.7	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 220,877)
49.5	3,147,422	12,627	99.6	53.0	99.6	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 5,078)
0.1	4,490	43	99.1	0.1	100.0	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 4)

(単位：千円)

合 計 A	決 算 額 B	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 第 2 項 に よ り 規 定 を 超 え た 額	不 用 額	予 算 執 行 率 B/A %	決 算 額 の 構 成 比 率 %	前 年 度 予 算 執 行 率 %	備 考
5,932,195	5,824,271	568	107,356	98.2	100.0	98.2	
5,575,133	5,505,413	568	69,153	98.7	94.5	99.2	(決算額のうち仮 払消費税及び地方 消費税 89,921)
348,836	317,766	0	31,070	91.1	5.5	87.2	
1,500	1,092	0	408	72.8	0.0	17.9	(決算額のうち仮 払消費税及び地方 消費税 94)
6,726	0	0	6,726	0.0	0.0	0.0	

別表9 資本的収入及び支出（下水道事業）

(1) 収 入

区 分	予 算 額						決 算 額 (調定額)
	当 初	補 正	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額に 係る財源充 当額	継 続 費 次 繰 越 額 係 源 財 充 当 額	合 計 A	
1 資本的収入	5,138,039	△ 365,162	4,772,877	1,933,600	13,260	6,719,737	4,617,522
(1) 企業債	2,414,600	△ 143,900	2,270,700	1,071,670	6,630	3,349,000	2,319,100
(2) 出資金	560,039	△ 16,562	543,477	0	0	543,477	538,556
(3) 補助金	2,136,400	△ 214,700	1,921,700	861,930	6,630	2,790,260	1,721,052
(4) 受益者負担金	27,000	10,000	37,000	0	0	37,000	38,755
(5) 固定資産 売却代金	0	0	0	0	0	0	59

(2) 支 出

区 分	予 算 額						合 計 A
	当 初	補 正	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 次 繰 越 額	
1 資本的支出	7,409,507	△ 281,044	0	7,128,463	3,088,923	23,760	10,241,146
(1) 建設改良費	4,764,274	△ 270,749	0	4,493,525	3,088,923	23,760	7,606,208
(2) 企業債償還金	2,640,223	△ 10,295	0	2,629,928	0	0	2,629,928
(3) 投 資	10	0	0	10	0	0	10
(4) 予 備 費	5,000	0	0	5,000	0	0	5,000

(単位：千円)

予算額に 比べ決算 額の増減	予算額に 対する 調定比率 B/A %	決算額 の構成 比率 %	収入済額 C	収入 未済額	決算額に 対する 収入比率 C/B %	収入済額 の構成 比率 %	前年度 収入 比率 %	備 考
△ 2,102,215	68.7	100.0	4,617,522	0	100.0	100.0	100.0	
△ 1,029,900	69.2	50.2	2,319,100	0	100.0	50.2	100.0	翌年度繰越額の財源に充当する 金額 737,100
△ 4,921	99.1	11.7	538,556	0	100.0	11.7	100.0	
△ 1,069,208	61.7	37.3	1,721,052	0	100.0	37.3	100.0	翌年度繰越額の財源に充当する 金額 718,754
1,755	104.7	0.8	38,755	0	100.0	0.8	100.0	
59	—	0.0	59	0	100.0	0.0	100.0	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 5)

(単位：千円)

決算額 B	翌年度繰越額			不用額	予算 執行率 B/A %	決算額の 構成比率 %	前年度 予算 執行率 %	備 考
	地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継続費 通次 繰越額	合計					
6,570,964	3,640,554	15,840	3,656,394	13,788	64.2	100.0	70.0	
3,941,027	3,640,554	15,840	3,656,394	8,787	51.8	60.0	62.1	(決算額のうち仮払消費税及び 地方消費税 295,018)
2,629,928	0	0	0	0	100.0	40.0	100.0	
10	0	0	0	0	100.0	0.0	—	
0	0	0	0	5,000	0.0	0.0	0.0	

別表 10 損益計算書比較表（下水道事業）

科 目	借		方			
	決 算 額		増 減 A-B=C	構 成 比 率		増 減 比 率 C/B %
	令和3年度 A	令和2年度 B		令和3年度 %	令和2年度 %	
1 営業費用	5,415,492	5,054,695	360,797	94.1	94.8	7.1
(1) 管 渠 費	139,387	118,667	20,720	2.4	2.2	17.5
(2) ポ ン プ 場 費	270,361	276,481	△ 6,120	4.7	5.2	△ 2.2
(3) 処 理 場 費	815,723	675,520	140,203	14.2	12.7	20.8
(4) 萩原団地汚水 処 理 施 設 費	5,526	5,788	△ 262	0.1	0.1	△ 4.5
(5) 総 係 費	227,225	214,744	12,481	3.9	4.0	5.8
(6) 減 価 償 却 費	3,797,393	3,419,358	378,035	66.0	64.1	11.1
(7) 資 産 減 耗 費	159,876	344,137	△ 184,261	2.8	6.5	△ 53.5
2 営業外費用	336,574	275,188	61,386	5.9	5.2	22.3
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	317,235	256,829	60,406	5.5	4.8	23.5
(2) 雑 支 出	19,339	18,359	980	0.3	0.3	5.3
3 特別損失	998	391	607	0.0	0.0	155.2
(1) 固 定 資 産 売 却 損	43	6	37	0.0	0.0	616.7
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	954	385	569	0.0	0.0	147.8
小 計	5,753,063	5,330,274	422,789	100.0	100.0	7.9
当 年 度 純 利 益	401,974	529,567	△ 127,593			△ 24.1
合 計	6,155,038	5,859,841	295,197			5.0

(単位：千円)

科 目	貸		方			
	決 算 額		増 減 D-E=F	構 成 比 率		増減比率 F/E %
	令和3年度 D	令和2年度 E		令和3年度 %	令和2年度 %	
1 営業収益	3,002,257	2,885,700	116,557	48.8	49.2	4.0
(1) 下水道使用料	2,208,772	2,109,223	99,549	35.9	36.0	4.7
(2) 他会計負担金	793,447	776,397	17,050	12.9	13.2	2.2
(3) その他営業収益	37	81	△ 44	0.0	0.0	△ 54.3
2 営業外収益	3,148,252	2,973,948	174,304	51.1	50.8	5.9
(1) 受取利息及び 配当金	430	727	△ 297	0.0	0.0	△ 40.9
(2) 他会計負担金	779,852	673,008	106,844	12.7	11.5	15.9
(3) 他会計補助金	304,005	199,258	104,747	4.9	3.4	52.6
(4) 長期前受金戻入	2,001,143	2,016,969	△ 15,826	32.5	34.4	△ 0.8
(5) 雑 収 益	62,821	83,986	△ 21,165	1.0	1.4	△ 25.2
3 特別利益	4,529	192	4,337	0.1	0.0	2,258.9
(1) 過年度損益修正益	616	192	424	0.0	0.0	220.8
(2) その他特別利益	3,913	—	3,913	0.1	—	皆増
小 計	6,155,038	5,859,841	295,197	100.0	100.0	5.0
合 計	6,155,038	5,859,841	295,197			5.0

別表 1 1 貸借対照表比較表（下水道事業）

科 目	借		方			
	決 算 額		増 減 A-B=C	構 成 比 率		増 減 比 率 C/B %
	令和3年度 A	令和2年度 B		令和3年度 %	令和2年度 %	
1 固 定 資 産	108,820,621	97,000,517	11,820,104	95.7	95.8	12.2
(1) 有 形 固 定 資 産	108,808,843	96,984,754	11,824,089	95.7	95.7	12.2
イ 土 地	2,623,404	2,529,456	93,948	2.3	2.5	3.7
ロ 建 物	2,564,545	2,115,561	448,984	2.3	2.1	21.2
ハ 構 築 物	84,689,550	75,649,172	9,040,378	74.5	74.7	12.0
ニ 機 械 及 び 装 置	12,147,616	12,261,046	△ 113,430	10.7	12.1	△ 0.9
ホ 車 両 運 搬 具	3,662	3,303	359	0.0	0.0	10.9
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	5,972	6,776	△ 804	0.0	0.0	△ 11.9
ト 建 設 仮 勘 定	6,774,094	4,419,441	2,354,653	6.0	4.4	53.3
(減価償却累計額)	(38,996,313)	(35,329,784)	(3,666,529)			(10.4)
(2) 無 形 固 定 資 産	11,716	15,700	△ 3,984	0.0	0.0	△ 25.4
イ 地 役 権	1,269	1,604	△ 335	0.0	0.0	△ 20.9
ロ ソ フ ト ウ ェ ア	10,446	14,097	△ 3,651	0.0	0.0	△ 25.9
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	63	63	0	0.0	0.0	0.0
イ 預 託 金	63	63	0	0.0	0.0	0.0
2 流 動 資 産	4,913,961	4,293,447	620,514	4.3	4.2	14.5
(1) 現 金 預 金	3,010,832	2,710,706	300,127	2.6	2.7	11.1
(2) 未 収 金	460,282	507,639	△ 47,357	0.4	0.5	△ 9.3
貸 倒 引 当 金	△ 13,316	△ 12,950	△ 367	—	—	—
(3) 前 払 費 用	207	266	△ 59	0.0	0.0	△ 22.2
(4) 前 払 金	1,455,956	1,087,786	368,170	1.3	1.1	33.8
資 産 合 計	113,734,582	101,293,963	12,440,619	100.0	100.0	12.3

(単位：千円)

科 目	貸		方			
	決 算 額		増 減 D-E=F	構 成 比 率		増 減 比 率 F/E %
	令和3年度 D	令和2年度 E		令和3年度 %	令和2年度 %	
3 固定負債	34,301,618	29,085,808	5,215,810	30.2	28.7	17.9
(1) 企業債	34,301,618	29,084,380	5,217,238	30.2	28.7	17.9
┆建設企業債	34,301,618	29,084,380	5,217,238	30.2	28.7	17.9
(2) 引当金	—	1,428	△ 1,428	—	0.0	皆減
┆退職給付引当金	—	1,428	△ 1,428	—	0.0	皆減
4 流動負債	2,960,980	2,560,081	400,899	2.6	2.5	15.7
(1) 企業債	2,646,717	2,277,275	369,442	2.3	2.2	16.2
┆建設企業債	2,646,717	2,277,275	369,442	2.3	2.2	16.2
(2) 未払金	245,826	222,426	23,400	0.2	0.2	10.5
(3) 引当金	40,456	41,537	△ 1,081	0.0	0.0	△ 2.6
┆賞与引当金	33,649	34,632	△ 983	0.0	0.0	△ 2.8
┆法定福利費引当金	6,807	6,905	△ 98	0.0	0.0	△ 1.4
(4) 預り金	27,981	18,843	9,138	0.0	0.0	48.5
5 繰延収益	51,901,195	47,128,654	4,772,541	45.6	46.5	10.1
(1) 長期前受金	51,901,195	47,128,654	4,772,541	45.6	46.5	10.1
┆再評価積立金	11,380	11,390	△ 10	0.0	0.0	△ 0.1
┆受益者負担金	2,137,332	1,770,578	366,754	1.9	1.7	20.7
┆国庫補助金	46,188,661	41,936,718	4,251,943	40.6	41.4	10.1
┆県補助金	23,609	28,541	△ 4,932	0.0	0.0	△ 17.3
┆受贈財産評価額	3,540,213	3,381,426	158,787	3.1	3.3	4.7
(収益化累計額)	(20,137,009)	(18,328,215)	(1,808,794)			(9.9)
負債合計	89,163,793	78,774,543	10,389,250	78.4	77.8	13.2
6 資本金	20,209,360	18,400,421	1,808,939	17.8	18.2	9.8
7 剰余金	4,361,430	4,119,000	242,430	3.8	4.1	5.9
(1) 資本剰余金	1,321,526	1,281,070	40,456	1.2	1.3	3.2
┆受益者負担金	78,465	75,992	2,473	0.1	0.1	3.3
┆国庫補助金	643,806	613,059	30,747	0.6	0.6	5.0
┆県補助金	21,091	21,091	0	0.0	0.0	0.0
┆受贈財産評価額	578,165	570,929	7,236	0.5	0.6	1.3
(2) 利益剰余金	3,039,904	2,837,930	201,974	2.7	2.8	7.1
┆減債積立金	1,405,094	1,075,094	330,000	1.2	1.1	30.7
┆建設改良積立金	931,254	978,254	△ 47,000	0.8	1.0	△ 4.8
┆当年度未処分利益剰余金	703,556	784,581	△ 81,025	0.6	0.8	△ 10.3
資本合計	24,570,789	22,519,420	2,051,369	21.6	22.2	9.1
負債・資本合計	113,734,582	101,293,963	12,440,619	100.0	100.0	12.3

別表12 経営分析表（下水道事業）

区 分		算 式	令和3年度	令和2年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固定資産構成比率（%）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	95.7	95.8
	2 固定負債構成比率（%）	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	30.2	28.7
	3 自己資本構成比率（%）	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	67.2	68.8
	4 固定資産対長期資本比率（%）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	98.2	98.2
	5 固定比率（%）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	142.3	139.3
	6 流動比率（%）	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	166.0	167.7
	7 当座比率（%）	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	116.8	125.2
	8 現金比率（%）	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	101.7	105.9
損 益 に 関 す る 各 比 率	9 総資本利益率（%）	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.37	0.53
	10 総収益対総費用比率（%）	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	107.0	109.9
	11 営業収益対営業費用比率（%）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	55.4	57.1
	12 利子負担率（%）	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	0.9	0.8
	13 企業債元金償還金対減価償却額比率（%）	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	137.2	129.9
そ の 他	14 職員1人当たり営業収益（千円）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	50,886	48,910
	15 職員1人当たり当年度純利益（%）	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	6,813	8,976

（備考）

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝負債合計＋資本合計

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）÷ 2

総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

長期前受金戻入＝減価償却費に係る長期前受金対応分

経営分析表の参考資料・・・82ページ参照

交通事業会計

交 通 事 業 会 計

1 業務実績について（審査資料 別表13）

令和3年度における業務実績は、次表のとおりであり、免許キロは201.13 km、在籍バス数は73台(乗合63台、貸切10台)となっている。

乗合部門では、走行キロは2,629,783 kmで0.6%の減少となり、輸送人員は1,724,261人で0.6%の増加となっている。

貸切部門では、走行キロは79,957 kmで50.6%の増加となり、輸送人員は23,983人で49.1%の増加となっている。

職員数は、年度末現在37人で、前年度末に比べ3人の減員となっており、そのほか会計年度任用職員として運転士が51人雇用されている。

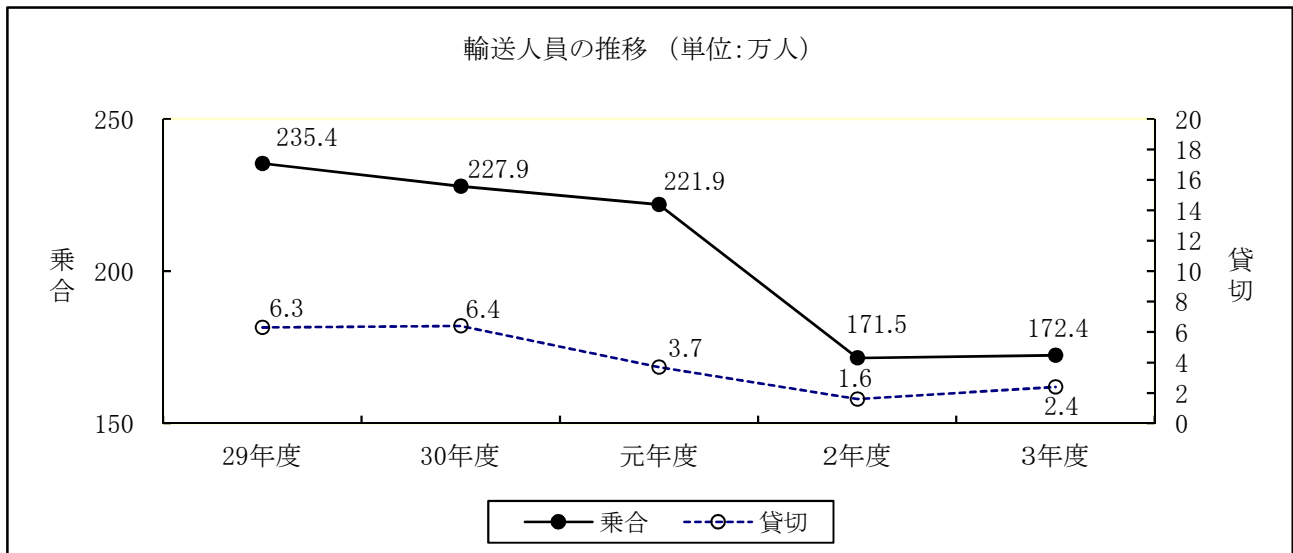
業 務 実 績 比 較 表

区 分		単位	令和3年度	令和2年度	増 減	増減比率(%)
免 許 キ ロ		km	201.13	200.73	0.40	0.2
在 籍 バ ス	乗 合	台	63	64	△1	△1.6
	貸 切	〃	10	9	1	11.1
乗 合	延 稼 働 バ ス	〃	17,658	17,464	194	1.1
	走 行 キ ロ	km	2,629,783	2,644,975	△15,192	△0.6
	輸 送 人 員	人	1,724,261	1,714,693	9,568	0.6
貸 切	延 稼 働 バ ス	台	1,090	778	312	40.1
	走 行 キ ロ	km	79,957	53,095	26,862	50.6
	輸 送 人 員	人	23,983	16,081	7,902	49.1
稼働率	乗 合	%	76.8	74.3	2.5	—
	貸 切	〃	31.1	23.1	8.0	—
乗 車 効 率 (乗 合) ※1		〃	8.1	7.5	0.6	—
職 員 数 ※2		人	37(69)	40(71)	△3(△2)	△7.5

※1 乗車効率は、乗合バスに係る総収入及び走行キロ等から算出される平均乗車密度(令和3年度は4.1人)

を在籍バスの平均定員(令和3年度は50.6人)で除した率

※2 会計年度任用職員を含む。(()は短時間勤務職員数で外数)



2 予算の執行状況について (審査資料 別表14・15)

(1) 収益的収入及び支出について

(単位:千円、%)

区 分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率	備 考
収益的収入	914,947	921,940	—	6,993	100.8	
営業収益	453,852	453,517	—	△335	99.9	(うち仮受消費税及び 地方消費税 26,348)
営業外収益	461,095	468,339	—	7,244	101.6	(うち仮受消費税及び 地方消費税 4,121)
特別利益	0	84	—	84	—	(うち仮受消費税及び 地方消費税 8)
収益的支出	880,044	863,287	0	16,757	98.1	
営業費用	864,210	848,950	0	15,260	98.2	(うち仮払消費税及び 地方消費税 8,110)
営業外費用	14,137	13,035	0	1,102	92.2	
特別損失	1,697	1,302	0	395	76.7	
差 引	34,903	58,653				

収益的収入の予算額に対する増加は、主に、営業外収益の国・県補助金が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、営業費用の一般管理費の諸負担金、運転費の給料及び手当等、車両修繕費の部分品費である。

(2) 資本的収入及び支出について

(単位:千円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額		予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率	備 考
			地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額			
資本的収入	172,355	165,244	—	—	△7,111	95.9	
企業債	0	0	—	—	0	—	
固定資産売却代金	1,045	1,401	—	—	356	134.1	(うち仮受消費税及び地方消費税127)
国・県補助金	95,914	95,488	—	—	△426	99.6	
他会計補助金	70,118	63,434	—	—	△6,684	90.5	
工事負担金	5,278	4,921	—	—	△357	93.2	
資本的支出	306,611	291,215	0	0	15,396	95.0	
建設改良費	276,610	261,214	0	0	15,396	94.4	(うち仮払消費税及び地方消費税23,747)
企業債償還金	30,001	30,001	0	0	0	100.0	
差 引	△134,256	△125,971					

資本的収入の予算額に対する減少は、主に、他会計補助金が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、建設改良費の工具器具備品である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額125,971千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,725千円及び過年度分損益勘定留保資金117,246千円で補てんされている。

(3) その他の予算執行について

イ 企業債の借入限度額について

企業債の借入限度額は30,000千円と定めているが、借入れはなかった。

ロ 一時借入金の限度額について

一時借入金の限度額は100,000千円と定めているが、借入れはなかった。

ハ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費について

流用禁止の経費は、職員給与費、交際費となっているが、他の経費との相互流用はな

く、予算額以内の執行となっている。

ニ 他会計からの補助金の金額について

他会計からの補助金の金額は、一般会計から 252,628 千円と定めており、補助を受けた金額は 240,619 千円となっている。

ホ たな卸資産購入限度額について

たな卸資産購入限度額は 100,968 千円と定めており、当年度たな卸資産購入額は 91,401 千円で、限度額以内の執行となっている。

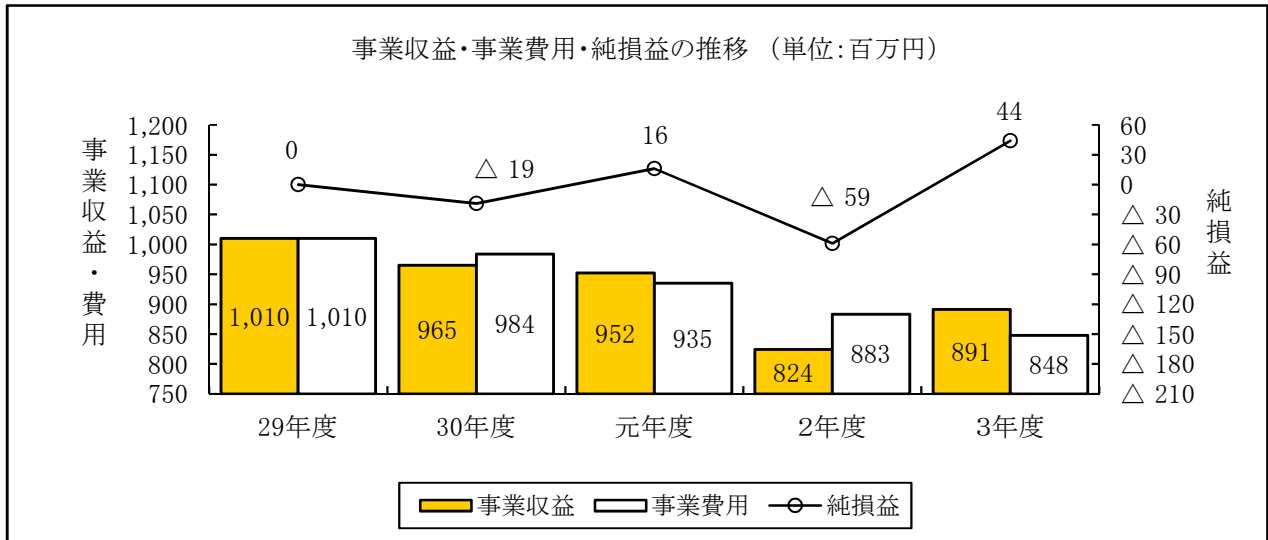
3 経営成績（損益計算書関係）について（審査資料 別表 16・18）

(1) 経営成績の推移について

経営成績の推移は、次のとおりである。

区 分	事 業 収 益			事 業 費 用			純 損 益
	金 額	指 数	対前年度 増 減 比	金 額	指 数	対前年度 増 減 比	
令和 3 年度	千円 891,463	88.2	% 8.2	千円 847,632	83.9	% △4.0	千円 43,831
令和 2 年度	823,895	81.5	△13.4	882,503	87.4	△5.6	△58,607
令和 元年度	951,584	94.2	△1.4	935,097	92.6	△4.9	16,487
平成 30 年度	964,955	95.5	△4.5	983,740	97.4	△2.6	△18,785
平成 29 年度	1,010,421	100.0	△1.5	1,010,303	100.0	△4.0	118

※ 指数は平成 29 年度を 100 として計算



(2) 収益及び費用について

収益及び費用を科目別にみると、次のとおりである。

科 目	決 算 額		増 減	令和3年度 構成比率	増減比率
	令和3年度	令和2年度			
事 業 収 益	千円 891,463	千円 823,895	千円 67,568	% 100.0	% 8.2
営 業 収 益	427,170	390,829	36,341	47.9	9.3
営 業 外 収 益	464,217	432,937	31,280	52.1	7.2
特 別 利 益	76	130	△54	0.0	△41.5
事 業 費 用	847,632	882,503	△34,871	100.0	△4.0
営 業 費 用	840,840	877,576	△36,736	99.2	△4.2
営 業 外 費 用	5,490	4,456	1,034	0.6	23.2
特 別 損 失	1,302	470	832	0.2	177.0
純 損 益	43,831	△58,607	102,438		

事業収益の増加は、主に、営業収益の旅客運送収入、営業外収益の他会計補助金が増加したことによるものである。

事業費用の減少は、主に、営業費用の運転費の燃料費が増加したもの、給料及び手当等、法定福利費、一般管理費の退職給付費、固定資産減価償却費の車両償却費が減少したことによるものである。

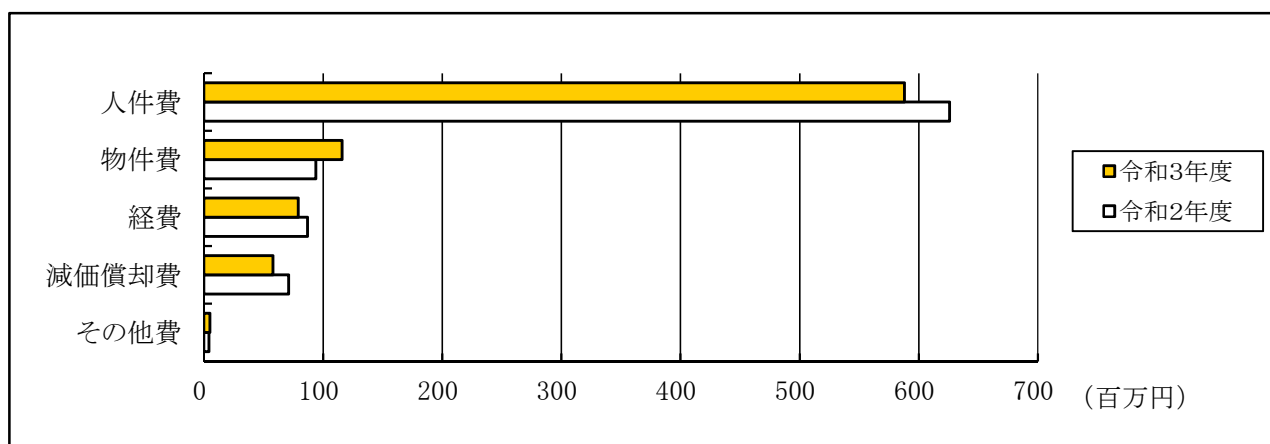
旅客運送収入の乗合自動車収入と貸切自動車収入の推移は、次のとおりである。

区 分	乗合自動車収入			貸切自動車収入		
	金 額	対前年度 増 減	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減	対前年度 増 減 比
令和3年度	千円 358,773	千円 18,466	% 5.4	千円 58,730	千円 18,947	% 47.6
令和2年度	340,307	△131,174	△27.8	39,783	△26,326	△39.8
令和元年度	471,481	△3,887	△0.8	66,109	△36,233	△35.4
平成30年度	475,368	△15,681	△3.2	102,342	△15,368	△13.1
平成29年度	491,049	△20,200	△4.0	117,710	5,411	4.8

また、費用を用途別にみると、次のとおりである。

使 途 別 費 用 総 括 表

区 分	令 和 3 年度 A	令 和 2 年度 B	増 減 A-B=C	増 減 比 率 C/B	構成比率		すう 勢 比 率 (平成30年度を100とする。)		
					令 和 3 年度	令 和 2 年度	令 和 3 年度	令 和 2 年度	令 和 元 年度
人 件 費	千円 587,964	千円 626,082	千円 △38,118	% △6.1	% 69.5	% 71.0	% 86.0	% 91.6	% 95.4
物 件 費	115,691	94,056	21,635	23.0	13.7	10.7	93.6	76.1	92.1
経 費	79,059	86,677	△7,618	△8.8	9.3	9.8	85.3	93.5	97.0
減価償却費	58,126	70,762	△12,636	△17.9	6.9	8.0	73.3	89.3	92.0
そ の 他 費	5,490	4,456	1,034	23.2	0.6	0.5	169.6	137.7	109.4
小 計	846,330	882,032	△35,702	△4.0	100.0	100.0	86.1	89.8	94.9
特 別 損 失	1,302	470	832	177.0					
合 計	847,632	882,503	△34,871	△4.0					



人件費の減少は、主に、給料及び手当等、法定福利費、退職給付引当金繰入額が減少したことによるものである。

物件費の増加は、主に、燃料費、外注修理費が増加したことによるものである。

経費の減少は、主に、事故費、手数料、固定資産除却費が増加したものの、委託料、諸負担金、使用料及び賃借料、損害賠償保険料が減少したことによるものである。

減価償却費の減少は、主に、車両償却費、工具器具備品償却費が減少したことによるものである。

なお、経常費用 846,330 千円に占める人件費の割合及び営業収益に対する人件費の割合等をみると、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経常費用に占める人件費の割合	69.5 %	71.0 %	70.0 %
営業収益に対する人件費の割合	137.6	160.2	117.2
職員1人当たり営業収益 (嘱託職員、会計年度任用職員を含む。)	4,030 千円	3,521 千円	5,018 千円

※ 令和3年度損益勘定所属職員数 106人

(3) 走行1km当たりの経常収益・費用について

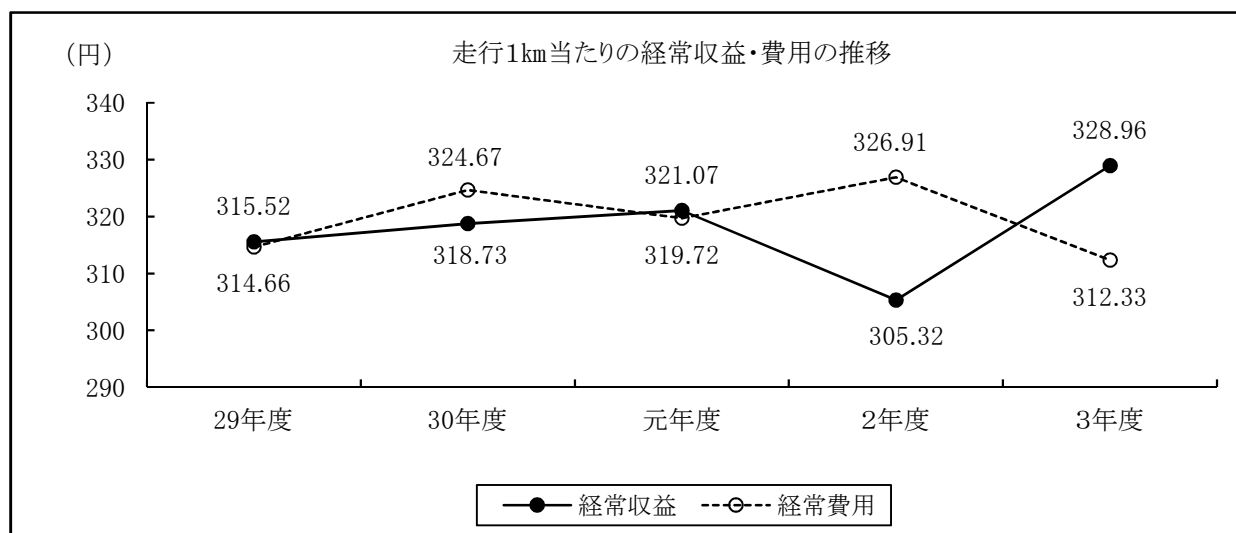
走行1km当たりの経常収益・費用等は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	経常収益 A	経常費用 B	経常損益 A-B	前年度に対する増減額		
				経常収益	経常費用	経常損益
令和3年度	328.96	312.33	16.63	23.64	△14.58	38.22
令和2年度	305.32	326.91	△21.59	△15.75	7.19	△22.94
令和元年度	321.07	319.72	1.35	2.34	△4.95	7.29
平成30年度	318.73	324.67	△5.94	3.21	10.01	△6.80
平成29年度	315.52	314.66	0.86	15.24	5.85	9.39

※ 走行1km当たりの経常収益＝経常収益(営業収益＋営業外収益)÷年間走行キロ(乗合＋貸切)

※ 走行1km当たりの経常費用＝経常費用(営業費用＋営業外費用)÷年間走行キロ(乗合＋貸切)



(4) 経営状態について

経営状態を示す比率で、収支バランスを表すものは次のとおりであり、この比率の数値は、100%以上で高いほど良いとされている。

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
総収益対総費用比率	105.2	93.4	101.8
営業収益対営業費用比率	50.8	44.5	59.9

総収益対総費用比率は105.2%で、前年度に比べ11.8ポイント高く、営業収益対営業費用比率は50.8%で、前年度に比べ6.3ポイント高くなっている。

4 財政状態（貸借対照表関係）について（審査資料 別表17・18）

(1) 資産、負債及び資本について

資産、負債及び資本については、次のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	令和3年度 A	令和2年度 B	増 減 A-B=C	増減比率 C/B	構成比率	
					令和3年度	令和2年度
資 産 合 計	1,373,817	1,186,730	187,087	15.8	100.0	100.0
固 定 資 産	615,404	437,968	177,436	40.5	44.8	36.9
有形固定資産	612,874	435,438	177,436	40.7	44.6	36.7
投 資	2,530	2,530	0	0.0	0.2	0.2
流 動 資 産	758,414	748,762	9,652	1.3	55.2	63.1
現 金 預 金	347,400	511,131	△163,731	△32.0	25.3	43.1
未 収 金	405,013	233,028	171,985	73.8	29.5	19.6
貸倒引当金	△219	△178	△41	—	—	—
貯 蔵 品	2,353	2,532	△178	△7.0	0.2	0.2
前 払 費 用	2,067	2,186	△120	△5.5	0.2	0.2
立 替 金	1,800	49	1,751	3,573.5	0.1	0.0
前 払 金	—	14	△14	皆減	—	0.0
負 債 ・ 資 本 合 計	1,373,817	1,186,730	187,087	15.8	100.0	100.0
負 債 合 計	619,018	475,762	143,256	30.1	45.1	40.1
固 定 負 債	319,688	315,423	4,265	1.4	23.3	26.6
企 業 債	22,501	45,003	△22,502	△50.0	1.6	3.8
引 当 金	296,186	269,420	26,767	9.9	21.6	22.7
その他固定負債	1,000	1,000	0	0.0	0.1	0.1
流 動 負 債	88,873	98,278	△9,405	△9.6	6.5	8.3
企 業 債	22,501	30,001	△7,500	△25.0	1.6	2.5
未 払 金	42,898	43,839	△942	△2.1	3.1	3.7
前 受 金	132	113	19	16.8	0.0	0.0
引 当 金	19,207	21,077	△1,870	△8.9	1.4	1.8
預 り 金	4,135	3,248	887	27.3	0.3	0.3
繰 延 収 益	210,458	62,061	148,397	239.1	15.3	5.2
長期前受金	210,458	62,061	148,397	239.1	15.3	5.2
資 本 合 計	754,799	710,968	43,831	6.2	54.9	59.9
資 本 金	733,206	733,206	0	0.0	53.4	61.8
剰 余 金	21,593	△22,238	43,831	197.1	1.6	△1.9
利益剰余金	21,593	△22,238	43,831	197.1	1.6	△1.9

固定資産の増加は、主に、工具器具備品が 187,121 千円増加したことによるものである。

未収金は 405,013 千円で、内訳は営業未収金 9,618 千円、営業外未収金 263,209 千円、その他未収金 132,185 千円である。なお、令和 4 年 6 月 30 日現在の決算審査時点では全額収入済となっている。

固定負債の増加は、主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債が 22,502 千円減少したものの、退職給付引当金が 26,767 千円増加したことによるものである。

未処分利益剰余金計算は、前年度繰越欠損金 22,238 千円に当年度純利益 43,831 千円を加えた 21,593 千円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

(2) 資金の状況について

当年度における資金（現金及び現金同等物）の収支状況を示すキャッシュ・フローは、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は損失)	43,831	△58,607	102,438
減価償却費	58,126	70,762	△12,636
資産減耗費	4,022	2,067	1,955
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	41	△1,394	1,435
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26,767	36,744	△9,977
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,581	△2,291	710
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△289	△452	163
長期前受金戻入額	△5,243	△7,582	2,339
受取利息及び受取配当金	△82	△201	119
支払利息	5	25	△20
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,226	340	886
未収金の増減額 (△は増加)	△171,985	△151,595	△20,390
貯蔵品の増減額 (△は増加)	178	△219	397
前払費用の増減額 (△は増加)	120	546	△426
前払金の増減額 (△は増加)	14	△14	28
立替金の増減額 (△は増加)	△1,751	△44	△1,707
未払金の増減額 (△は減少)	△942	△3,482	2,540
前受金の増減額 (△は減少)	19	△107	126
預り金の増減額 (△は減少)	887	△348	1,235
小計	△46,638	△115,852	69,214
利息及び配当金の受取額	82	201	△119
利息の支払額	△5	△25	20
業務活動によるキャッシュ・フロー	△46,561	△115,676	69,115
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△237,468	△32,330	△205,138
有形固定資産の売却による収入	1,350	560	790
補助金等による収入	148,948	—	148,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,169	△31,770	△55,399
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設企業債の償還による支出	△30,001	△46,285	16,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,001	△46,285	16,284
資金増加額 (又は減少額)	△163,731	△193,730	29,999
資金期首残高	511,131	704,862	△193,730
資金期末残高	347,400	511,131	△163,731

※ 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは△46,561千円で、前年度に比べ69,115千円増加している。また、投資活動によるキャッシュ・フローは△87,169千円で、前年度に比べ55,399千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△30,001千円で、前年度に比べ16,284千円増加している。

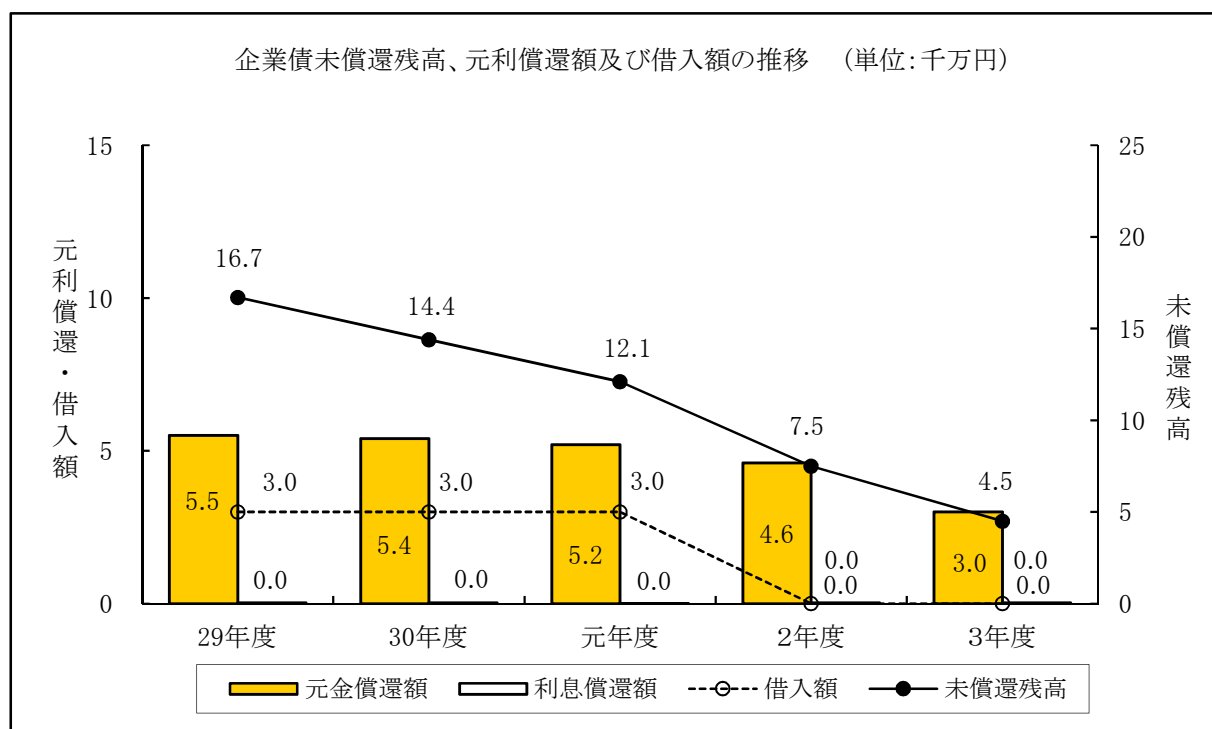
この結果、当年度末の資金残高は、前年度に比べ163,731千円減少し、347,400千円となっている。

(3) 企業債について

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

年 度	前年度末 未償還残高	当年度 借入額	当年度償還額		当年度末 未償還残高
			元 金	利 息	
令和3年度	75,004	0	30,001	5	45,003
令和2年度	121,288	0	46,285	25	75,004
令和元年度	143,569	30,000	52,281	59	121,288
平成30年度	167,089	30,000	53,520	108	143,569
平成29年度	191,818	30,000	54,729	166	167,089



(4) 財務状態について

財務状態を判断する主な比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	算 式	令和3年度	令和2年度	令和元年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	70.3	65.1	66.0
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	47.9	40.2	41.5

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

自己資本構成比率は、比率が高いほど経営の安定性が高いとされており、当年度の比率は70.3%で、前年度に比べ5.2ポイント高くなっている。また、固定資産対長期資本比率は、100%以下が望ましいとされているが、当年度の比率は47.9%で、前年度に比べ7.7ポイント高くなっている。

次に、財務の流動性についてみると、次のとおりである。

区 分	決 算 額		
	令和3年度	令和2年度	令和元年度
流動負債 A	千円 88,873	千円 98,278	千円 121,242
流動資産 B	758,414	748,762	789,773
現金預金 C	347,400	511,131	704,862
未収金 D	404,794	232,850	79,861
流動比率 $\frac{B}{A} \times 100$	% 853.4	% 761.9	% 651.4
当座比率 $\frac{C+D}{A} \times 100$	846.4	757.0	647.2
現金比率 $\frac{C}{A} \times 100$	390.9	520.1	581.4

※ 未収金は、貸倒引当金控除後の金額

流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すものであり、当年度の比率は853.4%で望ましいとされる200%を上回っており、前年度に比べ91.5ポイント高くなっている。

当座比率は、現金預金及び現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させ

たものであり、当年度の比率は 846.4% で望ましいとされる 100% を上回っており、前年度に比べ 89.4 ポイント高くなっている。

現金比率は、流動負債に対する現金預金の比率を示したものであり、当年度の比率は 390.9% で望ましいとされる 20% を上回っているが、前年度に比べ 129.2 ポイント低くなっている。

別表 1 3 業務実績表 (交通事業)

区 分	単位	令和3年度 A	令和2年度 B	増 減 A - B = C	増減比率 C/B %	備 考	
免 許 キ ロ	km	201.13	200.73	0.40	0.2	年度末現在	
在 籍 バ ス	台	73	73	0	0.0	〃	
乗 合	〃	63	64	△ 1	△ 1.6	〃	
貸 切	〃	10	9	1	11.1	〃	
車 齢	5 年未満	〃	14	14	0	0.0	〃
	5 年以上 10 年未満	〃	14	14	0	0.0	〃
	10 年以上	〃	45	45	0	0.0	〃
延 実 在 バ ス	〃	26,504	26,852	△ 348	△ 1.3		
乗 合	〃	23,005	23,490	△ 485	△ 2.1		
貸 切	〃	3,499	3,362	137	4.1		
延 稼 働 バ ス	〃	18,748	18,242	506	2.8		
乗 合	〃	17,658	17,464	194	1.1		
貸 切	〃	1,090	778	312	40.1		
1 日 平 均	〃	51	50	1	2.0		
稼 働 率	乗 合	%	76.8	74.3	2.5	—	延稼働バス／延実在バス×100
	貸 切	〃	31.1	23.1	8.0	—	〃
走 行 キ ロ	km	2,709,740	2,698,070	11,670	0.4		
1 日 平 均	〃	7,424	7,392	32	0.4		
輸 送 人 員	人	1,748,244	1,730,774	17,470	1.0		
乗 合	〃	1,724,261	1,714,693	9,568	0.6		
定 期	〃	387,538	366,616	20,922	5.7		
定 期 外	〃	1,336,723	1,348,077	△ 11,354	△ 0.8		
貸 切	〃	23,983	16,081	7,902	49.1		
1 日 平 均	〃	4,790	4,742	48	1.0		
職 員 数 ※	〃	37(69)	40(71)	△ 3(△ 2)	△ 7.5		
1 km 当 たり 費 用	円	312.81	327.09	△ 14.28	△ 4.4	総費用／走行キロ	
1 km 当 たり 収 益	〃	328.98	305.36	23.62	7.7	総収益／走行キロ	
1 km 当 たり 営 業 収 益	〃	157.64	144.85	12.79	8.8	営業収益／走行キロ	

※ 会計年度任用職員を含む。()は短時間勤務職員数で外数)

別表 1 4 収益的収入及び支出（交通事業）

(1) 収 入

区 分	予 算 額				決 算 額 (調定額) B	予 算 額 に 決 算 比 算 増 減	予 算 額 に 対 する 調 定 比 率 B/A %
	当 初	補 正	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額に係 る財源充当額	合 計 A			
1 自動車事業収益	871,649	43,298	0	914,947	921,940	6,993	100.8
(1) 営 業 収 益	426,265	27,587	0	453,852	453,517	△ 335	99.9
(2) 営 業 外 収 益	445,384	15,711	0	461,095	468,339	7,244	101.6
(3) 特 別 利 益	0	0	0	0	84	84	—

(2) 支 出

区 分	予 算 額							
	当 初	補 正	予 備 費	流 用 増 減 額	地方公営 企業法第 24条第 3項の規 定による 支出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	
1 自動車事業費用	954,258	△ 74,214	0	0	0	880,044	0	
(1) 営 業 費 用	939,679	△ 75,469	0	0	0	864,210	0	
(2) 営 業 外 費 用	12,928	1,209	0	0	0	14,137	0	
(3) 特 別 損 失	1,651	46	0	0	0	1,697	0	

(単位:千円)

決算額の 構成比率 %	収入済額 C	収入 未済額	決算額に 対する 収入比率 C/B %	収入済 額の 構成比率 %	前年度 収入比率 %	備 考
100.0	649,112	272,828	70.4	100.0	72.7	
49.2	443,899	9,618	97.9	68.4	98.2	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 26,348)
50.8	205,129	263,209	43.8	31.6	48.6	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 4,121)
0.0	84	0	100.0	0.0	0.0	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 8)

(単位:千円)

合 計 A	決算額 B	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	不用額	予 算 執行率 B/A %	決算額 の構成 比率 %	前年度 予 算 執行率 %	備 考
880,044	863,287	0	16,757	98.1	100.0	98.2	
864,210	848,950	0	15,260	98.2	98.3	98.1	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 8,110)
14,137	13,035	0	1,102	92.2	1.5	99.2	
1,697	1,302	0	395	76.7	0.2	85.3	

別表 15 資本的収入及び支出（交通事業）

(1) 収 入

区 分	予 算 額						決 算 額 (調定額) B
	当 初	補 正	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額に 係る財源充 当額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	継 続 費 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	
1 資本的収入	31,292	△ 29,615	1,677	170,678	0	172,355	165,244
(1) 企業債	30,000	△ 30,000	0	0	0	0	0
(2) 固定資産 売却代金	660	385	1,045	0	0	1,045	1,401
(3) 国・県補助金	514	0	514	95,400	0	95,914	95,488
(4) 他会計補助金	118	0	118	70,000	0	70,118	63,434
(5) 工事負担金	0	0	0	5,278	0	5,278	4,921

(2) 支 出

区 分	予 算 額						合 計 A
	当 初	補 正	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 繰 越 額	
1 資本的支出	94,114	△ 11,573	0	82,541	224,070	0	306,611
(1) 建設改良費	64,113	△ 11,573	0	52,540	224,070	0	276,610
(2) 企業債償還金	30,001	0	0	30,001	0	0	30,001

(単位：千円)

予算額に 比べ決算 額の増減	予算額に 対する 調定比率 B/A %	決算額 の構成 比率 %	収入済額 C	収入 未済額	決算額に 対する 収入比率 C/B %	収入済額 の構成 比率 %	前年度 収入 比率 %	備考
△ 7,111	95.9	100.0	33,059	132,185	20.0	100.0	0.0	
0	—	0.0	0	0	—	0.0	—	
356	134.1	0.8	1,401	0	100.0	4.2	0.0	(決算額のうち仮 受消費税及び地方 消費税 127)
△ 426	99.6	57.8	31,658	63,830	33.2	95.8	—	
△ 6,684	90.5	38.4	0	63,434	0.0	0.0	—	
△ 357	93.2	3.0	0	4,921	0.0	0.0	—	

(単位：千円)

決算額 B	翌年度繰越額			不用額	予算 執行率 B/A %	決算額の 構成比率 %	前年度 予算 執行率 %	備考
	地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継続費 通次合 繰越額	計					
291,215	0	0	0	15,396	95.0	100.0	26.8	
261,214	0	0	0	15,396	94.4	89.7	13.7	(決算額のうち仮 払消費税及び地方 消費税 23,747)
30,001	0	0	0	0	100.0	10.3	100.0	

別表 1 6 損益計算書比較表（交通事業）

科 目	借 算 額		増 減 A - B = C	構 成 比 率		増減比率 C/B %
	令和3年度	令和2年度		令和3年度	令和2年度	
	A	B		%	%	
1 営業費用	840,840	877,576	△ 36,736	99.2	99.4	△ 4.2
(1) 運 転 費	443,305	450,157	△ 6,852	52.3	51.0	△ 1.5
(2) 車 両 修 繕 費	61,130	59,733	1,397	7.2	6.8	2.3
(3) その他修繕費	1,124	2,254	△ 1,130	0.1	0.3	△ 50.1
(4) 固定資産減価償却費	58,126	70,762	△ 12,636	6.9	8.0	△ 17.9
(5) 資産減耗費	4,022	2,067	1,955	0.5	0.2	94.6
(6) 施設保険料	77	77	0	0.0	0.0	0.0
(7) 施設使用料	303	312	△ 9	0.0	0.0	△ 2.9
(8) 自動車重量税	2,273	2,376	△ 103	0.3	0.3	△ 4.3
(9) 運輸管理費	120,144	123,178	△ 3,034	14.2	14.0	△ 2.5
(10) 一般管理費	150,335	166,659	△ 16,324	17.7	18.9	△ 9.8
2 営業外費用	5,490	4,456	1,034	0.6	0.5	23.2
(1) 支払利息	5	25	△ 20	0.0	0.0	△ 80.0
(2) 雑支出	5,486	4,432	1,054	0.6	0.5	23.8
3 特別損失	1,302	470	832	0.2	0.1	177.0
(1) 固定資産売却損	1,302	470	832	0.2	0.1	177.0
小 計	847,632	882,503	△ 34,871	100.0	100.0	△ 4.0
当年度純利益	43,831	—	43,831			皆増
合 計	891,463	882,503	8,960			1.0

(単位：千円)

科 目	貸 方		増 減 D - E = F	構 成 比 率		増減比率 F/E %
	決 算 額			令和3年度 %	令和2年度 %	
	令和3年度 D	令和2年度 E				
1 営業収益	427,170	390,829	36,341	47.9	47.4	9.3
(1) 旅客運送収入	417,502	380,090	37,412	46.8	46.1	9.8
(2) 運輸雑収入	9,667	10,738	△ 1,071	1.1	1.3	△ 10.0
2 営業外収益	464,217	432,937	31,280	52.1	52.5	7.2
(1) 受取利息及び 配当金	82	201	△ 119	0.0	0.0	△ 59.2
(2) 他会計補助金	240,619	215,695	24,924	27.0	26.2	11.6
(3) 国・県補助金	168,354	160,826	7,528	18.9	19.5	4.7
(4) 長期前受金戻入	5,243	7,582	△ 2,339	0.6	0.9	△ 30.8
(5) 受託収益	39,224	37,095	2,129	4.4	4.5	5.7
(6) 雑収入	10,696	10,144	552	1.2	1.2	5.4
貸倒引当金戻入	—	1,394	△ 1,394	—	0.2	皆減
3 特別利益	76	130	△ 54	0.0	0.0	△ 41.5
(1) 固定資産売却益	76	130	△ 54	0.0	0.0	△ 41.5
小 計	891,463	823,895	67,568	100.0	100.0	8.2
当年度純損失	—	58,607	△ 58,607			皆減
合 計	891,463	882,503	8,960			1.0

別表 1 7 貸借対照表比較表（交通事業）

科 目	借 算 額		増 減 A-B=C	構 成 比 率		増 減 比 率 C/B %
	令和3年度 A	令和2年度 B		令和3年度 %	令和2年度 %	
	1 固 定 資 産	615,404	437,968	177,436	44.8	36.9
(1) 有 形 固 定 資 産	612,874	435,438	177,436	44.6	36.7	40.7
イ 車 両	158,234	163,074	△ 4,840	11.5	13.7	△ 3.0
ロ 建 物	88,110	90,092	△ 1,982	6.4	7.6	△ 2.2
ハ 建 物 附 属 設 備	6,871	7,545	△ 674	0.5	0.6	△ 8.9
ニ 構 築 物	25,127	27,018	△ 1,891	1.8	2.3	△ 7.0
ホ 機 械 装 置	3,238	3,536	△ 298	0.2	0.3	△ 8.4
ヘ 工 具 器 具 備 品	212,734	25,613	187,121	15.5	2.2	730.6
ト 土 地	118,560	118,560	0	8.6	10.0	0.0
(減価償却累計額)	(1,854,040)	(1,909,427)	(△55,387)			(△2.9)
(2) 投 資	2,530	2,530	0	0.2	0.2	0.0
イ 出 資 金	100	100	0	0.0	0.0	0.0
ロ そ の 他 投 資	2,430	2,430	0	0.2	0.2	0.0
2 流 動 資 産	758,414	748,762	9,652	55.2	63.1	1.3
(1) 現 金 預 金	347,400	511,131	△ 163,731	25.3	43.1	△ 32.0
(2) 未 収 金	405,013	233,028	171,985	29.5	19.6	73.8
貸 倒 引 当 金	△ 219	△ 178	△ 41	—	—	—
(3) 貯 蔵 品	2,353	2,532	△ 178	0.2	0.2	△ 7.0
(4) 前 払 費 用	2,067	2,186	△ 120	0.2	0.2	△ 5.5
(5) 立 替 金	1,800	49	1,751	0.1	0.0	3,573.5
前 払 金	—	14	△ 14	—	0.0	皆減
資 産 合 計	1,373,817	1,186,730	187,087	100.0	100.0	15.8

(単位：千円)

科 目	貸 算 額		増 減 D-E=F	構 成 比 率		増減比率 F/E %
	令和3年度 D	令和2年度 E		令和3年度 %	令和2年度 %	
3 固定負債	319,688	315,423	4,265	23.3	26.6	1.4
(1) 企業債	22,501	45,003	△ 22,502	1.6	3.8	△ 50.0
イ 建設企業債	22,501	45,003	△ 22,502	1.6	3.8	△ 50.0
(2) 引当金	296,186	269,420	26,767	21.6	22.7	9.9
イ 退職給付引当金	296,186	269,420	26,767	21.6	22.7	9.9
(3) その他固定負債	1,000	1,000	0	0.1	0.1	0.0
4 流動負債	88,873	98,278	△ 9,405	6.5	8.3	△ 9.6
(1) 企業債	22,501	30,001	△ 7,500	1.6	2.5	△ 25.0
イ 建設企業債	22,501	30,001	△ 7,500	1.6	2.5	△ 25.0
(2) 未払金	42,898	43,839	△ 942	3.1	3.7	△ 2.1
(3) 前受金	132	113	19	0.0	0.0	16.8
(4) 引当金	19,207	21,077	△ 1,870	1.4	1.8	△ 8.9
イ 賞与引当金	15,960	17,541	△ 1,581	1.2	1.5	△ 9.0
ロ 法定福利費引当金	3,247	3,536	△ 289	0.2	0.3	△ 8.2
(5) 預り金	4,135	3,248	887	0.3	0.3	27.3
5 繰延収益	210,458	62,061	148,397	15.3	5.2	239.1
(1) 長期前受金	210,458	62,061	148,397	15.3	5.2	239.1
イ 国・県補助金	97,159	11,507	85,652	7.1	1.0	744.3
ロ 工事負担金	11,131	7,629	3,502	0.8	0.6	45.9
ハ 他会計補助金	59,057	1,715	57,342	4.3	0.1	3343.6
ニ 受贈財産評価額	43,112	41,210	1,902	3.1	3.5	4.6
(収益化累計額)	(252,415)	(253,460)	(△1,045)			(△0.4)
負債合計	619,018	475,762	143,256	45.1	40.1	30.1
6 資本金	733,206	733,206	0	53.4	61.8	0.0
7 剰余金	21,593	△ 22,238	43,831	1.6	△ 1.9	197.1
(1) 利益剰余金 (△ 欠損金)	21,593	△ 22,238	43,831	1.6	△ 1.9	197.1
イ 当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	21,593	△ 22,238	43,831	1.6	△ 1.9	197.1
資本合計	754,799	710,968	43,831	54.9	59.9	6.2
負債・資本合計	1,373,817	1,186,730	187,087	100.0	100.0	15.8

※ 当年度未処理欠損金については、△表記としている。

別表 18 経営分析表 (交通事業)

区 分		算 式	令和3年度	令和2年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	44.8	36.9
	2 固定負債構成比率 (＼)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$	23.3	26.6
	3 自己資本構成比率 (＼)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	70.3	65.1
	4 固定資産対長期資本比率 (＼)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	47.9	40.2
	5 固定比率 (＼)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	63.8	56.7
	6 流動比率 (＼)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	853.4	761.9
	7 当座比率 (＼)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	846.4	757.0
	8 現金比率 (＼)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	390.9	520.1
損 益 に 関 す る 各 比 率	9 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	3.42	△ 4.78
	10 総収益対総費用比率 (＼)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.2	93.4
	11 営業収益対営業費用比率 (＼)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	50.8	44.5
	12 利子負担率 (＼)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	0.0	0.0
	13 企業債元金償還金対減価償却額比率 (＼)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	56.4	70.9
そ の 他	14 職員1人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	4,030	3,521
	15 職員1人当たり当年度純利益 (＼)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	414	—

(備考)

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産

総 資 本 = 負債合計 + 資本合計

自 己 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

平 均 総 資 本 = (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2

総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

長期前受金戻入 = 減価償却費に係る長期前受金対応分

経営分析表の参考資料・・・ 82ページ参照

経営分析表の参考資料

区 分		算 式	説
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	固定資産構成比率は、固定資産が総資産に占めるの固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す
	2 固定負債構成比率 (〃)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	固定負債構成比率は、他人資本が総資本に占める
	3 自己資本構成比率 (〃)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	自己資本構成比率は、自己資本が総資本に占める
	4 固定資産対長期資本比率 (〃)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達率は長率が100%を超えることは、短期間に返済の必要
	5 固定比率 (〃)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下れば、借入金で設備投資を行っていることになる
	6 流動比率 (〃)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、流動資産と流動負債の割合であり、ないことを示す。
	7 当座比率 (〃)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率は、酸性試験比率ともいわれ、当座資産比較するとよい。
	8 現金比率 (〃)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を
損 益 に 関 す る 各 比 率	9 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	総資本利益率は、当期の純利益と総資本の割合で
	10 総収益対総費用比率 (〃)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比し赤字経営となる。
	11 営業収益対営業費用比率 (〃)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業収益対営業費用比率は、営業収益と営業費用ので、100%以上が望ましい。
	12 利子負担率 (〃)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	利子負担率は、支払利息と負債（企業債を含む。払う支払利息の利率の高低を示す。
	13 企業債元金償還金対減価償却額比率 (〃)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債元金合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど
そ の 他	14 職員1人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たり営業収益は、職員1人が何円の営
	15 職員1人当たり当年度純利益 (〃)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たり当年度純利益は、職員1人が何円

明
割合を示し、この比率が大きくなることは、資本。
割合を示し、低値ほど良い。
割合を示し、高値ほど良い。
期の安定した資金により賄うべきであり、この比 な資金を固定資産に投入していることになる。
されているかを示し、この比率が100%を超えてい 。
この比率が低いことは、流動負債の支払能力が少 と流動負債との割合であり、8 現金比率と合わせ 示す。
あり、高値ほど良い。
たものであり、100%以上は黒字で、100%未満は を対比したものであり、業務活動の能率を示すも)との割合で、資金調達のための負債に対して支 金償還金とその償還財源である減価償却費との割 償還能力は高く、100%以上は注意を要す。
業収益を上げているかを示し、高値ほど良い。
の純利益を上げているかを示し、高値ほど良い。

(備 考)

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産

総 資 本 = 負債合計 + 資本合計

自 己 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

平均総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2

総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

長期前受金戻入 = 減価償却費に係る長期前受金対応分